

平成19年度 事務事業評価表

所属 21300000
都市整備部 住環境課

事務事業	113427 民有道路敷分筆登記委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	細街路拡幅整備された道路敷や区が道路敷として使用している民有地					
事務事業意図	細街路拡幅整備された道路敷や区が道路敷として使用している民有地について、適正に管理するためにその管理区域及び使用関係を明確にする。また、それを使用する管理根拠たる権原を取得する。					
事務事業手段	平成元年度開始。土地家屋調査士及び(社)東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会と年度毎に単価契約を結び、必要に応じ民有地の調査、測量及び分筆等を委託する。委託が完了するとその成果に基づき、民有地の所有者から寄附受領または使用合意契約を行なう。					
根拠法令	道路法					
現状と課題	【現状】建築工事に関連した当該事務は十数年が経過し、道路台帳(調査測量図)の詳細な道路情報を基に明確な区域の管理及び権原の取得を実現している。 【課題】当該所有者は早期の用地処理を望んでいるが、1件あたりの平均処理日数が、委託部分と職員が処理する部分の合計で、2~3ヶ月を要している。					
成果・活動指標	【成果指標】 民有道路敷分筆登記委託発注可能日から寄付・使用合意契約日までの日数 【活動指標】 民有道路敷分筆登記委託件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [日]	予定	60.00	60.00	60.00	
		実績	134.00	71.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	180.00	180.00	150.00	
		実績	104.00	266.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		47,780	49,410	
実績		41,931	43,377			
総合評価	継続。この事業は、道路法に基づき道路管理者としての法的な関係を明確にし、固定資産税の減免措置を実施する等住民の財産に直接関係することから、継続して行う事業である。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。道路法に基づく権利関係の明確化とともに、土地所有者の権利関係も明確にする。また、対象となる土地の税制面での優遇措置を受けられるようにするなど必要な事業である。				
	民間活用	実施済。測量や分筆登記を民間委託している。				
	成果向上余地	はい。細街路拡幅整備工事が完了後、速やかに処理を行うことにより、処理日数を減らすことが可能だと思われる。				
	経費削減余地	いいえ。分筆のための測量は、積算基準に基づいた単価を採用し、登記事務は嘱託で行っている。これ以上のコスト削減は困難である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21300000

事務事業 113427

都市整備部 住環境課

民有道路敷分筆登記委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		46,880	48,570		
	直接費	事業費	(6)		38,180	38,250		
	職員人件費	人件費	(7)		8,700	10,320		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.00	1.20		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.00	1.20		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		900	840		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		900	840			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			47,780	49,410		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	1,095	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	39,936	42,677			
	直接費	事業費	(25)	32,731	34,377			
	職員人件費	人件費	(26)	8,300	8,300			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.00	1.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00	1.00			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	900	700			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	900	700				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	41,931	43,377				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21500000
都市整備部 道路管理課

事務事業	113422 道路認定・改廃等事務						
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	区道 区道延長 637,987m (H.19.4.1現在) 区道面積 3,849,560㎡ (H.19.4.1現在)						
事務事業意図	安全で快適な区民生活を確保し、道路として適正に管理するため、道路法等に基づき、区道として認定・改廃を行う。						
事務事業手段	昭和28年度開始 道路整備に伴い新しく編入される道路区域については、用地買収のほか寄附受領や使用合意契約により土地の権原を取得する。 新設道路は議会の議決を得て道路法に基づく区道としての管理を行う。 既存の道路区域に変更があったものや、廃止されたものは道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。						
根拠法令	道路法、国有財産法、葛飾区有通路条例、葛飾区公有財産管理規則、						
現状と課題	昭和28年に東京都から引継いだ道路を特別区道として管理を始める。その後の道路引継ぎや道路新設など絶えず道路の区域が変化しており、IT技術を活用した迅速な情報提供が求められる。また、地方分権一括法により譲与された法定及び法定外公共物（認定・認定外道路、水路）の用地処理等の事務処理が課題であり、早急に実施する必要がある。						
成果・活動指標	成果1 道路認定等延長 成果2 民有道路敷寄附等面積 活動1 道路認定・変更・廃止件数 活動2 民有道路敷寄附等件数						
目標達成状況	成果指標1 [m]	予定					
		実績	271.55	2,632.15			
	成果指標2 [m ²]	予定					
		実績	4,142.31	9,466.04			
	活動指標1 [件]	予定					
		実績	99.00	200.00			
	活動指標2 [件]	予定					
		実績	308.00	279.00			
	トータルコスト (千円)	予定		19,200	16,740		
		実績	18,400	18,000			
総合評価	継続。区民生活に不可欠な区道として、法に基づいて確保すること及びライフラインの収容空間を確保するなど重要な事業であり、継続すべきである。						
事業評価	事業の必要性	はい。道路法に基づく法定事務であり、道路の適正な管理を行うことによって、区民の交通手段や生活ライフラインを基本的に確保する事業であり必要である。					
	民間活用	実施困難。議会での議決等、行政庁にしかできない法定事業であり民間活用は難しい。					
	成果向上余地	いいえ。法定事務であり、業務そのものは、法の手続に従い進めていることからこれ以上の成果は難しい。					
	経費削減余地	いいえ。殆どが手続き的内容の法定事務であるため、これ以上のコスト削減は難しい。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21500000

事務事業 113422

都市整備部 道路管理課

道路認定・改廃等事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	0		
		一般財源	(5)	17,400	15,480		
	直接費	事業費	(6)	0	0		
	職員人件費	人件費	(7)	17,400	15,480		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数：賦課)	(9)	2.00	1.80		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	2.00	1.80		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	1,800	1,260		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	1,800	1,260			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	19,200	16,740			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	16,600	16,600		
	直接費	事業費	(25)	0	0		
	職員人件費	人件費	(26)	16,600	16,600		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	2.00	2.00		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.00	2.00		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	1,800	1,400		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,800	1,400			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	18,400	18,000			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21500000

都市整備部 道路管理課

事務事業	113423 道路占用許可事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	電気・ガス・水道・下水道等の公益企業者及び商店、建設業者等					
事務事業意図	各種法令に基づき道路及び公共溝渠等の適正な施設管理を行う。					
事務事業手段	昭和28年度開始【道路占用許可等事務】 窓口で、申請書を受付、内容を審査した後、道路占用許可書の交付並びに納入通知書により占用料を徴収する。公共溝渠の使用許可事務も同様の処理である。なお、電気・ガス・水道・等の公益企業者については、(財)道路管理センターの電子申請システムで事務処理をする。					
根拠法令	道路法、道路占用料徴収条例、公共溝渠管理条例、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	一般占用(一般個人等が対象)のうち、足場占用は増加傾向にあるが、商店等の看板・日除けは減少傾向にある。また、義務占用(公益企業者が対象)は、大きな変化はない。公共溝渠の使用許可は、水路の道路化により絶対量が減少しているため、許可数は僅かである。電線共同溝は、年々増加傾向にあるがシステム化が遅れている。					
成果・活動指標	成果1 道路占用料金+公共溝渠使用料金+道路掘削復旧費 活動1 道路占用許可件数+道路占用免除新件数+企業免除件数 活動2 道路掘削復旧件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [千円]	予定	1,104,031.00	1,075,968.00	1,213,156.00	
		実績	1,047,530.00	1,058,350.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	6,247.00	6,100.00	6,100.00	
		実績	6,246.00	6,020.00		
	活動指標2 [件]	予定	3,200.00	3,200.00	3,200.00	
		実績	3,201.00	3,173.00		
	トータルコスト (千円)	予定		38,993	39,108	
実績		37,960	37,966			
総合評価	継続。道路法に基づく法定事務であり、道路の適正な管理を行うため、道路占用申請者に対し、道路占用を許可することは、区民の生活上重要であることと、占用物件の占用料を徴収することは、区の財源確保の点からも重要なこととあり、継続すべき事業である。					
事業評価	事業の必要性	はい。道路法に基づく許認可事務であり、道路の適正な管理を行うこと的手段として、特定者に対し占用許可し、占用料を徴収することは必要である。				
	民間活用	実施困難。道路法に基づく行政処分が主な業務であり、民間活用にはなじまない。				
	成果向上余地	はい。未申請者及び未更新者に対し指導することによって、向上の余地はある。				
	経費削減余地	いいえ。法に基づき処理している事務である。他事業(土地の寄付や都市計画事業の成果等)で準備された資料を使い、手続きを行うだけの事務であり、これ以上のコスト削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21500000

事務事業 113423

都市整備部 道路管理課

道路占用許可事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	1,075,968	1,213,156		
		一般財源	(5)	-1,039,405	-1,175,938		
	直接費	事業費	(6)	7,673	7,198		
	職員人件費	人件費	(7)	23,490	27,320		
		再雇用職員分	(8)	5,400	2,700		
		(職員数：賦課)	(9)	2.70	3.70		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	2.70	3.70		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	2,430	1,890		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	2,430	1,890			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	38,993	39,108			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	1,047,530	1,058,350		
		一般財源	(24)	-1,012,000	-1,022,274		
	直接費	事業費	(25)	7,520	8,466		
	職員人件費	人件費	(26)	22,410	22,410		
		再雇用職員分	(27)	5,600	5,200		
		(職員数：賦課)	(28)	2.70	2.70		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.70	2.70		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	2,430	1,890		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,430	1,890			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	37,960	37,966			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21500000

都市整備部 道路管理課

事務事業	113424 道路等監察処理事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区が管理する道路・水路等を不法占用、不正使用する物件、及び路上生活者					
事務事業意図	道路法等の各種法令に基づき、安全で快適な歩行者空間を確保するため、指導、取締りによって、道路・水路などに、はみ出した不法占用物件及び不正使用している商品・看板等を撤去させ、道路の適正な管理を行う。					
事務事業手段	【不法占用の是正指導】水路等については、下水道整備に合わせて、是正指導を行ってきた。建物、塀等については、撤去費用等の問題から、早急な是正が困難であるが、定期的な文書による是正指導で、不正行為であることを認識させている。また、苦情については、現地調査を行い、不正があればその都度是正指導を実施している。 【商品のはみ出し陳列等の不正使用の指導、取締り】道路等の不正使用については、警察と連携して指導、取締りを実施している。その他の不正使用については、即応してその都度指導している。					
根拠法令	道路法、同施行令、葛飾区公共溝渠管理条例、葛飾区区有通路条例					
現状と課題	下水道普及に合わせて、水路等の不法占用是正に取り組み、一定の成果をあげてきたが商品等のはみ出し陳列による不正使用、路上生活者に対する苦情等が依然後を絶たない。法定外公共物（道路、水路等）が区に譲与され、機能管理に加え、新たに財産管理者として公有財産の適正な管理を行っていくために是正指導の強化が求められている。					
成果・活動指標	成果1 不法占用の是正件数 成果2 不正使用の是正件数 活動1 不法占用、不正使用の指導及び巡視件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [件]	予定	100.00	100.00	100.00	
		実績	71.00	24.00		
	成果指標2 [件]	予定	400.00	400.00	400.00	
		実績	529.00	422.00		
	活動指標1 [件]	予定	1,800.00	1,800.00	2,000.00	
		実績	2,015.00	2,292.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		30,845	29,884	
実績		29,473	28,922			
総合評価	継続。道路や水路等、都市整備部が管理する公共施設の適正管理を行う重要な事務として、不法占用の排除や道路上の商品等による不正使用の指導・是正を行っている。 区民の財産である道・水路等への財産的侵害に対する排除業務は必要であり、継続すべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。道・水路等の適正管理を行い、区民の財産に対する侵害を排除するためには、必要な事務である。				
	民間活用	実施困難。道路法や公共溝渠管理条例等に基づく警察権限を行使する事務であり、民間活用は難しい。				
	成果向上余地	はい。所轄警察署等、関係機関との連携や、現地指導の手段を工夫することなどによって、成果向上の余地はある。				
	経費削減余地	いいえ。是正の指導事務は人件費が主でありこれ以上のコスト削減は無理である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21500000

事務事業 113424

都市整備部 道路管理課

道路等監察処理事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	0		
		一般財源	(5)	27,965	27,644		
	直接費	事業費	(6)	125	124		
	職員人件費	人件費	(7)	27,840	27,520		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数：賦課)	(9)	3.20	3.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	3.20	3.20		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	2,880	2,240		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	2,880	2,240			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	30,845	29,884			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	26,593	26,682		
	直接費	事業費	(25)	33	122		
	職員人件費	人件費	(26)	26,560	26,560		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	3.20	3.20		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.20	3.20		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	2,880	2,240		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,880	2,240			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	29,473	28,922			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21500000
都市整備部 道路管理課

事務事業	113425 道路境界関係証明等事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	道路台帳、土地境界図または幅員証明等を必要とする人					
事務事業意図	申請者に対し、迅速かつ的確に道路法上の認定情報及び公有地情報（道路の現況と境界関係を明らかにする資料）についての説明及び資料の交付を行う。					
事務事業手段	昭和32年度開始 【道路台帳閲覧及び交付】 道路法により定められた道路台帳の閲覧業務等を行う。必要に応じて、職員が台帳の見方を指導する。 【幅員証明等】 特別区道の幅員証明・管理の幅員証明・特別区道の認定済み証明・土地境界図の閲覧及び証明を行う。（手数料 閲覧100円 /件、証明300円 /件）					
根拠法令	道路法 地方自治法 葛飾区事務手数料条例					
現状と課題	【現状】道路法等に基づく法定事務として、申請者の望む証明等の交付を適正、確実に実施しなければならない。 【課題】膨大な紙ベース資料の中から検索するため、交付の時間に多くを要している。また、簡単に閲覧できるタッチパネルは、常に最新の情報に更新する必要がある。					
成果・活動指標	【成果目標】 一件あたりの平均処理時間 【活動目標】 道路台帳閲覧及び交付件数 幅員証明等発行件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [分]	予定	26.00	26.00	10.00	
		実績	26.00	10.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	15,000.00	15,000.00	15,000.00	
		実績	16,165.00	16,124.00		
	活動指標2 [件]	予定	920.00	920.00	700.00	
		実績	688.00	718.00		
	トータルコスト (千円)	予定		21,533	20,899	
実績		18,894	20,364			
総合評価	継続。道路は、区民生活に不可欠な公共施設であり、区民の共有財産である。区は、施設管理者として、関係法規に基づき、適正な管理を行うとともに、区民の請求に応じ、各種証明書の交付等の事務を行う。					
事業評価	事業の必要性	はい。道路に関係する各種証明書は、道路管理者として、区民の請求に応じて交付等を行う必要がある。				
	民間活用	実施困難。道路法に基づく各種証明書の交付事務は、区が道路管理者として行う事務であり、民間活用は難しい。				
	成果向上余地	はい。関係資料の更新整理や窓口職員の適正な配置等を見直すことによって、成果向上の余地はある。				
	経費削減余地	いいえ。本事務に掛かる費用は、人件費が殆どであり、対応には、非常勤職員等で対応しているので、これ以上のコスト削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21500000

事務事業 113425

都市整備部 道路管理課

道路境界関係証明等事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		200	194		
		一般財源	(5)		20,073	20,005		
	直接費	事業費	(6)		3,053	2,771		
	職員人件費	人件費	(7)		15,060	12,700		
		再雇用職員分	(8)		2,160	2,700		
		(職員数：賦課)	(9)		2.20	2.00		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.20	2.00		
	間接費	(12)		0	2,028			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,260	700		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,260	700			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		21,533	20,899			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	186	150			
		一般財源	(24)	17,448	19,234			
	直接費	事業費	(25)	2,654	2,724			
	職員人件費	人件費	(26)	11,620	14,580			
		再雇用職員分	(27)	3,360	2,080			
		(職員数：賦課)	(28)	1.40	2.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.40	2.20			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,260	980			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,260	980				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	18,894	20,364				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21500000

都市整備部 道路管理課

事務事業	113426 道路境界表示事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	道路境界の確認を必要とする土地所有者等					
事務事業意図	道路境界の表示は、道路法第18条第1項に基づき道路管理者が決定した区域(境界)の確認行為として行うものである。また、道路境界についての問い合わせに対しても、迅速、正確に対応している。					
事務事業手段	平成3年度開始【建築関連境界表示】年間約1100件の建築確認申請に対し、建築課より道路の境界確認の依頼を受ける。道路境界の確認方法は、道路台帳(調査測量図)から現地と差異があると判断できる箇所について、現地測量により道路境界の表示を行い、建築申請者、建築業者等に指導する。 【公共工事関連境界表示】公共工事を施工する道路境界を明確にするため、道路台帳(調査測量図)を基に道路境界の表示を行う。現地と差異がある箇所については道路境界線の位置を住民に説明し合意を得る。					
根拠法令	道路法					
現状と課題	【現状】社会経済の変化や都市再生の進展等に伴い、土地に対する区域(境界)の表示依頼が増加しつつある。 【課題】現地で実際に行う測量作業については、一定の作業時間と天候に左右されるため、時間短縮は望めない。また、資料検索のために、OA化による処理を行っている。					
成果・活動指標	【成果指標】 建築関連境界表示平均処理日数 公共工事関連境界表示平均処理日数 【活動指標】 建築関連境界表示件数 公共工事関連境界表示件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [日]	予定	0.86	0.88	8.50	
		実績	0.86	15.10		
	成果指標2 [日]	予定	1.86	1.88	7.80	
		実績	1.86	20.40		
	活動指標1 [件]	予定	250.00	144.00	360.00	
		実績	177.00	172.00		
	活動指標2 [件]	予定	150.00	156.00	54.00	
		実績	182.00	59.00		
	トータルコスト (千円)	予定		39,233	35,781	
実績		38,144	36,886			
総合評価	継続。区道における道路境界の明示は、道路管理者として義務的な業務であり、かつ道路の適正管理と云うことから重要であり、継続すべき事務である。					
事業評価	事業の必要性	はい。区道における道路境界の明示は、道路を適正に管理することから、重要な業務である。				
	民間活用	実施困難。基礎となる資料作成のための測量業務は既に委託化を図っているが、道路境界の意思表示は道路管理者が権限を行使する業務であり、民間活用は難しい。				
	成果向上余地	はい。関連資料の作成を進めることによって、現地測量の短縮や相手方との交渉事務等は、その関連資料を活用することによる成果の向上は可能である。				
	経費削減余地	はい。関連資料の整理・統合を進めることによって、現地測量の短縮化が図られコストの削減は可能である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21500000

事務事業 113426

都市整備部 道路管理課

道路境界表示事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	0		
		一般財源	(5)	35,813	33,401		
	直接費	事業費	(6)	2,123	2,133		
	職員人件費	人件費	(7)	33,420	29,240		
		再雇用職員分	(8)	270	0		
		(職員数：賦課)	(9)	3.90	3.40		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	3.90	3.40		
	調整額	間接費	(12)	0	2,028		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	3,420	2,380		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	3,420	2,380			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	39,233	35,781			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	34,724	34,226		
	直接費	事業費	(25)	2,064	2,056		
	職員人件費	人件費	(26)	31,540	31,910		
		再雇用職員分	(27)	1,120	260		
		(職員数：賦課)	(28)	3.80	3.90		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.80	3.90		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	3,420	2,660		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	3,420	2,660			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	38,144	36,886			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21500000
都市整備部 道路管理課

事務事業	113428 道路台帳補正委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	道路法第28条に規定する道路台帳					
事務事業意図	道路台帳は、公法上の規制を受ける沿道住民の権利、利益と密接に関係するので、公法上の法律関係が及ぶ領域を明確にするとともに、道路管理上の基礎的な事項を総括的に把握するため、常に現況に即した台帳を整備するため補正を行う。					
事務事業手段	<p>昭和37年度開始【道路台帳補正委託】</p> <p>道路台帳は道路台帳平面図(道路の現況を表す図面及び調書)と調査測量図(道路の区域を記載した図面及び調書)に分けられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路台帳平面図補正委託：事業等により道路形態が変更された箇所を補正する。 調査測量図補正委託：測量法の改正により世界測地系に移行したため、より精度の高い測量により補正を行い、区域表示図を作成するとともに、道路敷地の構成を示す道路敷地構成図及び調書を作成する。 					
根拠法令	道路法					
現状と課題	<p>【現状】下水道工事以前に整備した道路台帳平面図については、補正が追いついていないため、現在の道路形状と相違が生じている箇所が多く残っている。</p> <p>【課題】道路台帳平面図は、未補正箇所の補正を計画的に行い、区内全域を最新の現況に早く近づける。また台帳平面図をGISで利用できるようデジタル化していく必要がある。</p>					
成果・活動指標	<p>【成果指標】 道路台帳補正率 = 道路台帳平面図補正面積 ÷ 道路台帳平面図補正対象面積</p> <p>調査測量図補正率 = 調査測量図補正面積 ÷ 調査測量図補正対象面積</p> <p>【活動指標】 道路台帳平面図補正面積</p> <p>調査測量図補正面積</p>					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	4.70	15.90	18.00	
	成果指標2 [%]	予定	25.00	26.90	32.00	
		実績	25.00	29.70		
	活動指標1 [km ²]	予定	0.04	0.10	0.02	
		実績	0.04	0.10		
	活動指標2 [km ²]	予定	1.06	0.64	0.77	
		実績	1.06	0.95		
	トータルコスト (千円)	予定		31,882	36,509	
		実績	24,805	22,283		
総合評価	継続。本事業は道路法に基づき、道路管理者として備えるべき基礎的な台帳であり義務付けられている事業であるため継続すべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。道路台帳の備え付けは、道路法に基づく義務であり事業として必要である。				
	民間活用	実施済み。補正のための測量や資料作成の大部分については、既に民間業者に委託済みである。				
	成果向上余地	いいえ。区内をブロック化にし、計画的に進めていることと、業務のほとんどが委託作業であり、これ以上の成果向上は難しい。				
	経費削減余地	いいえ。作業のほとんどが委託業務であり、単価が基準化されているのでこれ以上のコスト削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21500000

事務事業 113428

都市整備部 道路管理課

道路台帳補正委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		8,800	500		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		22,902	35,519		
	直接費	事業費	(6)		29,962	29,999		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740	6,020		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20	0.70		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20	0.70		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180	490		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180	490			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			31,882	36,509		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	4,000	7,000			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	20,625	15,143			
	直接費	事業費	(25)	22,965	20,483			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180	140			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	140				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	24,805	22,283				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21500000

都市整備部 道路管理課

事務事業	113444 基準点・街区点復元等委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区道に設置された基準点・約25,000点、街区点・約100,000点					
事務事業意図	区道には、適正な道路管理を行うために、測量時に使用する基準点及び街区点を設置している。平成6年に策定した「葛飾区測量標管理要綱」に基づき、道路を掘削する企業者等に基準点及び街区点の保存・復元作業を徹底してきたところであるが、要綱策定以前に滅失している基準点・街区点を復元するため、当該委託を行うものである。					
事務事業手段	平成15年度開始【基準点・街区点復元等委託】 基準点・街区点保存・復元等委託とは、公共工事及び民間の測量等により、現地の基準点・街区点が滅失している場合、当該委託により早急に現地に復元するものである。年間の単価契約により実施しており、区内を3地区に分けて契約をしている。また、世界測地系座標変換委託は平成14年の測量法の改正により、既設基準点(2,3,4級基準点)の座標変換を実施している。					
根拠法令	測量法、国土調査法、葛飾区測量標管理要綱					
現状と課題	【現状】「葛飾区測量管理要綱」策定以前に比べ、滅失の数は減少しているが、要綱策定以前の滅失などにより、現地に無い場合が見受けられ測量作業に支障をきたしている。 【課題】不動産登記法の改正や地籍調査事業の実施により、公私に関わらず筆界を、基準点より管理することとなるため、より適切な維持管理が求められる。					
成果・活動指標	【成果指標】 基準点復元率 = 復元基準点数 ÷ 滅失基準点数 街区点復元率 = 復元街区点数 ÷ 滅失街区点数 【活動指標】 基準点復元数 街区点復元数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	6.00	8.00	10.00	
	成果指標2 [%]	予定	3.00	4.00	5.00	
		実績	3.00	4.00		
	活動指標1 [点]	予定	45.00	64.00	85.00	
		実績	46.00	69.00		
	活動指標2 [点]	予定	391.00	210.00	140.00	
		実績	419.00	180.00		
	トータルコスト (千円)	予定		18,775	26,002	
		実績	14,193	18,108		
総合評価	継続。道路工事等の公共工事を行う場合、位置関係を明確化するためには、必ず基準点から測量をすることになる。この基準点等が滅失しているものがあり、復元するための事業は継続すべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。道路工事等の公共工事は測量基準点無しには、位置関係が明確にできなく、本事業は必要である。				
	民間活用	実施済み。本事業のほとんどが測量業務である。測量業務については既に業務委託を行っている。				
	成果向上余地	いいえ。本事業のほとんどが民間委託の測量業務である。これ以上の成果の向上は望めない。				
	経費削減余地	いいえ。本事業のほとんどが民間委託の測量業務である。積算単価が基準化されており、これ以上のコスト削減は、難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21500000

事務事業 113444

都市整備部 道路管理課

基準点・街区点復元等委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	0		
		一般財源	(5)	18,415	25,372		
	直接費	事業費	(6)	14,935	17,632		
	職員人件費	人件費	(7)	3,480	7,740		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数：賦課)	(9)	0.40	0.90		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.40	0.90		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	360	630		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	360	630			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	18,775	26,002			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	13,833	17,828		
	直接費	事業費	(25)	10,513	14,508		
	職員人件費	人件費	(26)	3,320	3,320		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.40	0.40		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40	0.40		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	360	280		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360	280			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	14,193	18,108			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000
都市整備部 街路整備課

事務事業	113401 補助276号線(新宿地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	補助136号線・補助276号線合流部～国道6号間の円滑な交通を確保するとともに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により、歩行者が安全・快適に歩行できる。さらに、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日 現況測量(H2) 用地測量(H3) 基本設計(H2・3) 事業認可取得:平成4年10月1日 H4.10.1～H9.3.31 延伸～H20.3.31 実施設計(H8) 下水道工事(H9) 電線共同溝工事(H10・11) 道路築造工事(H9～13・19予定)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	補助136号線と本路線の接続箇所未買収地が残っている。この未買収地に係わる部分を除き、工事完了している。 未買収地取得に当たって都が土地の収用を検討しており、早期の事業完了を目指す。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%) (マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)} × 路線延長 活動2 用地買収面積(m ²) (公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	24.90	24.90	25.20	
	成果指標2 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	
		実績	97.10	97.10		
	活動指標1 [m]	予定	0.10	0.10	0.10	
		実績	0.00	0.14		
	活動指標2 [m ²]	予定	17.70	17.70	17.70	
		実績	0.00	0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		990	3,398	
		実績	1,104	1,199		
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト削減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113401

都市整備部 街路整備課

補助 2 7 6 号線 (新宿地区) 整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		144	294		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		73	0		
		一般財源	(5)		737	2,908		
	直接費	事業費	(6)		444	794		
	職員人件費	人件費	(7)		348	2,408		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.04	0.28		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.04	0.28		
	間接費	(12)		162	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		36	196		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		36	196			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		990	3,398			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	110			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	150			
		一般財源	(24)	996	911			
	直接費	事業費	(25)	0	683			
	職員人件費	人件費	(26)	996	332			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.12	0.04			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.12	0.04			
	間接費	(31)	0	156				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	108	28			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	108	28				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,104	1,199				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113402 補助276号線(亀田橋地区)整備事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民						
事務事業意図	国道6号(新宿)から都道468号(高砂橋東詰)まで、スムーズかつ迅速に移動できるとともに、周辺地域に流入している車両を減少させる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。						
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日 現況測量(H2) 用地測量(H12) 基本設計(H12) 事業認可取得:平成13年9月20日 H13.9.20~H18.3.31 延伸~H20.3.31 実施設計(H15・16) 下水道工事(H17) 電線共同溝及び道路築造工事(H19~20年度予定)						
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法						
現状と課題	用地取得はほぼ完了している。17年度に下水道工事が完了し、今後も順次工事を進めて行くが、未買収地の早期取得が必要である。						
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%) (マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)} × 路線延長 活動2 用地買収面積(m ²) (公社買いベース)						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	22.50	22.80	22.80		
	成果指標2 [%]	予定	99.80	100.00	100.00		
		実績	83.90	83.90			
	活動指標1 [m]	予定	3.00	9.90	94.50		
		実績	3.40	13.31			
	活動指標2 [m ²]	予定	14.00	14.00	14.00		
		実績	0.00	0.00			
	トータルコスト (千円)	予定		15,457	116,040		
		実績	10,078	15,424			
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。						
事務事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。					
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。					
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。					
	経費削減余地	いいえ。コスト削減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113402

都市整備部 街路整備課

補助 2 7 6 号線 (亀田橋地区) 整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		3,811	26,004		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		2,715	2,307		
		一般財源	(5)		8,895	86,959		
	直接費	事業費	(6)		14,911	105,810		
	職員人件費	人件費	(7)		348	9,460		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.04	1.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.04	1.10		
	調整額	間接費	(12)		162	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		36	770		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		36	770		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		15,457	116,040		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	3,410	3,008			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	860	5,922			
		一般財源	(24)	5,322	6,466			
	直接費	事業費	(25)	5,110	14,908			
	職員人件費	人件費	(26)	4,482	332			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.54	0.04			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.54	0.04			
	調整額	間接費	(31)	0	156			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	486	28			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	486	28			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	10,078	15,424			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000
都市整備部 街路整備課

事務事業	113403 補助276号線(大堰梓南地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	金町・新宿方面～国道6号間をスムーズかつ迅速に移動できる。また、広幅員・バリアフリー化した歩道を設置することで、歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時ににおける避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日 現況測量(H2) 用地測量(H12) 基本設計(H10・12) 事業認可取得:平成13年10月5日 H13.10.5～H18.3.31 延伸～H21.3.31 実施設計(H15・16) 下水道工事(H17) 電線共同溝及び道路築造工事(H19～21年度予定)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	用地取得は完了しており、平成17年度には下水道工事が完了した。 平成18年度～平成19年度、電線共同溝及び道路築造工事を行っている。 本路線にある三重田街道踏切の拡幅改良について、JR東日本千葉支社との協議、調整を進めているが、費用、期間がかかる見込みである。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%) (マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)} × 路線延長 活動2 用地買収面積(m ²) (公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	24.90	24.90	25.20	
	成果指標2 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	
		実績	100.00	100.00		
	活動指標1 [m]	予定	43.00	71.20	138.40	
		実績	26.40	29.78		
	活動指標2 [m ²]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		180,679	313,187	
		実績	68,366	77,791		
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト縮減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113403

都市整備部 街路整備課

補助 2 7 6 号線 (大堰杵南地区) 整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		39,515	75,647		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		31,110	46,721		
		一般財源	(5)		108,137	190,147		
	直接費	事業費	(6)		160,069	304,259		
	職員人件費	人件費	(7)		18,531	8,256		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		2.13	0.96		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.13	0.96		
	調整額	間接費	(12)		162	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,917	672		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,917	672			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		180,679	313,187			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	50,648	13,217			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	4,309	26,026			
		一般財源	(24)	12,527	37,603			
	直接費	事業費	(25)	59,350	65,485			
	職員人件費	人件費	(26)	8,134	11,205			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.98	1.35			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.98	1.35			
	調整額	間接費	(31)	0	156			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	882	945			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	882	945				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	68,366	77,791				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113404 補助276・279号線(隅田橋地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	国道6号(新宿)~都道468号(高砂橋東詰)間及び高砂1号踏切の迂回による柴又地域~高砂・青戸地域間のスムーズな移動ができるとともに、住宅地へ流入している車両を減少させる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日 現況測量(H16) 用地測量(H16) 基本設計(H16) 事業認可取得:平成18年度取得予定					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	JR新金線との交差点において交通制御、取付高さの検討が必要であり、警視庁、JR東日本と協議を行なっているところである。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%) (マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)} × 路線延長 活動2 用地買収面積(m ²) (公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	22.50	22.80	22.80	
	成果指標2 [%]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	0.00		
	活動指標1 [m]	予定	2.10	3.90	2.10	
		実績	0.00	3.37		
	活動指標2 [m ²]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績		0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		14,035	9,461	
		実績	3,680	12,347		
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト縮減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113404

都市整備部 街路整備課

補助 276・279号線(隅田橋地区)整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		2,782	1,227		
		一般財源	(5)		11,019	7,989		
	直接費	事業費	(6)		11,377	6,206		
	職員人件費	人件費	(7)		2,262	3,010		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.26	0.35		
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.26	0.35		
	間接費	(12)		162	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		234	245		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		234	245			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		14,035	9,461			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	5,237			
		一般財源	(24)	3,320	6,928			
	直接費	事業費	(25)	0	9,851			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320	2,158			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.40	0.26			
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40	0.26			
	間接費	(31)	0	156				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360	182			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360	182				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	3,680	12,347				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113406 補助138号線(東金町東地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	補助138号線は葛飾区～足立区を東西に結ぶ路線であり、当該区間は岩槻街道と補助276号線を結ぶ区間の一部である。 足立区～金町地域の東西方向のスムーズかつ迅速な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日 現況測量(H9年) 基本設計(H9年) 用地測量(H10) 事業認可取得:平成11年10月12日 H11.10.12～H16.3.31 延伸:～H21.3.31) 実施設計(H16・18) 下水道工事(H19予定) 電線共同溝及び道路築造工事(H20～H21予定)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	用地買収はほぼ完了している。 北側交差点が岩槻街道(都所管)との交差となるため、東京都と協議が必要である。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%) (マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長 活動2 用地買収面積(m ²) (公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	24.90	24.90	25.20	
	成果指標2 [%]	予定	100.00	99.00	100.00	
		実績	30.50	30.50		
	活動指標1 [m]	予定	0.00	3.20	12.00	
		実績	39.50	37.90		
	活動指標2 [m ²]	予定	41.00	22.00	22.00	
		実績	0.00	0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		33,681	122,698	
		実績	701,846	359,751		
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる				
	経費削減余地	いいえ。コスト縮減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113406

都市整備部 街路整備課

補助 1 3 8 号線 (東金町東地区) 整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	20,000		
		都道府県支出金	(2)		7,651	66,068		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		5,552	9,151		
		一般財源	(5)		20,181	26,709		
	直接費	事業費	(6)		30,351	112,468		
	職員人件費	人件費	(7)		2,871	9,460		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.33	1.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.33	1.10		
	間接費	(12)		162	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		297	770		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		297	770			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			33,681	122,698		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	140,250	90,750			
		都道府県支出金	(21)	98,643	2,924			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	5,375			
		一般財源	(24)	462,845	260,471			
	直接費	事業費	(25)	700,742	356,625			
	職員人件費	人件費	(26)	996	2,739			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.12	0.33			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.12	0.33			
	間接費	(31)	0	156				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	108	231			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	108	231				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	701,846	359,751				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113407 補助138号線(中川橋梁)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	中川への架橋により、足立区～金町地区の東西方向のスムーズかつ迅速な移動が可能となり、さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により、歩行者が安全・快適に歩行できる。さらに、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路を対象に、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日 東京都・足立区と3者による勉強会を発足(H16) 区部北東部幹線道路網の整備方針策定(H17)					
根拠法令	都市計画法					
現状と課題	区北東部は中川に架かる橋梁の整備が遅れており、中川橋、飯塚橋への負荷が大きく、橋梁部周辺の交通渋滞が激しい。さらに、三菱製紙工場跡地には大規模開発が計画されており、これが完成すると、よりいっそう交通渋滞が深刻化することは必至である。よって、本橋を早急に整備することが望まれている。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%) (マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)} × 路線延長 活動2 用地買収面積(m ²) (公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	24.90	24.90	25.20	
	成果指標2 [%]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	0.00		
	活動指標1 [m]	予定	0.30	0.20	0.00	
		実績	0.30	0.32		
	活動指標2 [m ²]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		4,536	2,697	
		実績	7,826	4,485		
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト削減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113407

都市整備部 街路整備課

補助 1 3 8 号線 (中川橋梁) 整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		2,483	0		
		一般財源	(5)		2,017	2,494		
	直接費	事業費	(6)		3,990	0		
	職員人件費	人件費	(7)		348	2,494		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.04	0.29		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.04	0.29		
	調整額	間接費	(12)		162	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		36	203		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		36	203		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,536	2,697		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	3,926	2,973			
		一般財源	(24)	3,648	1,484			
	直接費	事業費	(25)	5,250	3,969			
	職員人件費	人件費	(26)	2,324	332			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.28	0.04			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.28	0.04			
	調整額	間接費	(31)	0	156			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	252	28			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	252	28			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	7,826	4,485				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113408 区画街路5号線(金町地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	施行区間を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	金町駅南口地区の交通混雑の解消により、円滑な道路交通環境を提供する。さらに、多くの人が集う駅前に広幅員・バリアフリー化した歩道を設置することにより、歩行者等が安全かつ快適に利用できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 都市計画決定:平成14年2月8日 用地測量(H14) 事業認可:平成16年12月20日 H16.12.20~H21.3.31 実施設計(H18)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	用地取得はおよそ2割完了。 再開発事業の進捗に合わせ、同時完成が求められる。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長 活動2 用地買収面積(m ²)(公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	24.90	24.90	25.20	
	成果指標2 [%]	予定	50.00	43.80	100.00	
		実績	15.00	88.03		
	活動指標1 [m]	予定	0.10	0.30	10.30	
		実績	0.00	0.47		
	活動指標2 [m ²]	予定	347.00	200.00	83.06	
		実績	104.00	506.75		
	トータルコスト (千円)	予定		8,794	150,981	
		実績	1,272	10,199		
総合評価	継続。高度成長期以後の急激な都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、着実に早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。本路線は、金町駅南口地区における交通円滑化のための必要路線として位置づけられている。また、金町駅南口再開発事業と密接に関連する事業でもあることから事業の必要性は高い。				
	民間活用	実施済み。測量委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	いいえ。事業の進捗を早めることで成果向上の余地はあるが、そのためには経費の確保とともに執行する人員の確保が不可欠であり、現状では難しい。				
	経費削減余地	いいえ。コスト削減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を区の努力によって削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113408

都市整備部 街路整備課

区画街路5号線(金町地区)整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		1,372	37,414	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		953	22,098	
		一般財源	(5)		6,154	91,336	
	直接費	事業費	(6)		5,272	149,214	
	職員人件費	人件費	(7)		3,045	1,634	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数:賦課)	(9)		0.35	0.19	
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.35	0.19	
	調整額	間接費	(12)		162	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		315	133	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		315	133		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		8,794	150,981		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	68	1,483		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	50	2,638		
		一般財源	(24)	1,046	5,840		
	直接費	事業費	(25)	168	6,983		
	職員人件費	人件費	(26)	996	2,822		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数:賦課)	(28)	0.12	0.34		
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.12	0.34		
	調整額	間接費	(31)	0	156		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	108	238		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	108	238			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,272	10,199			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000
都市整備部 街路整備課

事務事業	113409 補助282・264号線(鎌倉地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	柴又街道～環7間を結ぶ道路網を構築することにより、円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時の物資の移動等が迅速かつ確実にできる(緊急啓開道路)とともに、避難の円滑化や延焼遮断効果により地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日 現況測量(H8) 基本設計(H8) 用地測量(H8) 事業認可取得:平成9年12月16日 H9.12.16～H14.3.31 延伸～H21.3.31 実施設計(H11・12・15) 補助264号線 下水道工事(H15・16) 電線共同溝及び道路築造工事(H17・18予定) 補助282号線 下水道工事(H17・19予定) 電線共同溝及び道路築造工事(H20予定)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	補助264号線:江戸川区との共同事業として認可申請を行い、協定書を作成し事業に着手した。H18年度に完了。 補助282号線:用地取得はほぼ完了し、一部下水道工事が終了している。未買収地を取得し早期の事業完了を目指す。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%) (マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長 活動2 用地買収面積(m ²) (公社買いベース)					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	22.50	22.80	22.80	
		実績	25.00	25.00		
	成果指標2 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	
		実績	98.40	98.40		
	活動指標1 [m]	予定	12.70	18.40	0.90	
		実績	10.60	15.83		
	活動指標2 [m ²]	予定	86.00	86.00	86.00	
		実績	0.00	0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		166,475	14,529	
実績		111,905	135,606			
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト削減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113409

都市整備部 街路整備課

補助 2 8 2 ・ 2 6 4 号線 (鎌倉地区) 整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		36,859	4,175	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		36,912	99	
		一般財源	(5)		91,840	9,709	
	直接費	事業費	(6)		157,097	7,275	
	職員人件費	人件費	(7)		8,352	6,708	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		0.96	0.78	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.96	0.78	
	間接費	(12)		162	0		
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		864	546	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		864	546		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		166,475	14,529		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	32,394	28,446		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	31,364	66,832		
		一般財源	(24)	46,077	39,712		
	直接費	事業費	(25)	90,745	127,530		
	職員人件費	人件費	(26)	19,090	7,304		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	2.30	0.88		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.30	0.88		
	間接費	(31)	0	156			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	2,070	616		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,070	616			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	111,905	135,606			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113410 補助264号線(細田東地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	柴又街道～環7間を結ぶ道路網を構築することにより、円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時の物資の移動等が迅速かつ確実にできる(緊急啓開道路)とともに、避難の円滑化や延焼遮断効果により地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日(変更:平成13年12月3日) 予備設計(H9) 現況測量(H9) 予備設計(H10) 基本設計(H13) 用地測量(H13) 事業認可取得:平成14年11月1日 H14.11.1～H19.3.31 実施設計(H17) 下水道工事(H20予定) 電線共同溝及び道路築造工事(H21～22予定)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	用地買収(公社ベース)はほぼ完了している。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長 活動2 用地買収面積(m ²)(公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	22.50	22.80	22.80	
	成果指標2 [%]	予定	94.60	100.00	100.00	
		実績	25.00	25.00		
	活動指標1 [m]	予定	2.10	29.60	6.00	
		実績	2.30	51.60		
	活動指標2 [m ²]	予定	177.00	251.00	251.00	
		実績	140.00	0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		279,286	54,762	
		実績	25,665	433,444		
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト縮減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113410

都市整備部 街路整備課

補助 2 6 4 号線 (細田東地区) 整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		69,740	29,068	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		51,112	4,013	
		一般財源	(5)		158,398	21,275	
	直接費	事業費	(6)		278,740	49,368	
	職員人件費	人件費	(7)		348	4,988	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		0.04	0.58	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.04	0.58	
	間接費	(12)		162	0		
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		36	406	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		36	406		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			279,286	54,762	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	28,584		
		都道府県支出金	(21)	7,100	56,071		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	7,281	110,769		
		一般財源	(24)	10,906	266,079		
	直接費	事業費	(25)	21,801	426,538		
	職員人件費	人件費	(26)	3,486	6,225		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.42	0.75		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.42	0.75		
	間接費	(31)	0	156			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	378	525		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	378	525			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	25,665	433,444			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000
都市整備部 街路整備課

事務事業	113411 補助264号線(細田西地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	柴又街道～環7間を結ぶ道路網を構築することにより、円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時の物資の移動等が迅速かつ確実にできる(緊急啓開道路)とともに、避難の円滑化や延焼遮断効果により地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日(変更:H13.12.3) 予備設計(H9) 現況測量(H9) 予備設計(H10) 用地測量(H15) 基本設計(H16) 事業認可取得:平成16年12月20日 H16.12.20～H23.3.31					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	用地取得(公社ベース)はおよそ3割完了。複雑な交通の流れとなるJR新金線との交差点については、警視庁、JR東日本と協議を行なっているところである。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長 活動2 用地買収面積(m ²)(公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	22.50	22.80	22.80	
	成果指標2 [%]	予定	25.00	53.80	73.50	
		実績	30.80	50.55		
	活動指標1 [m]	予定	0.01	0.00	0.10	
		実績	0.00	0.04		
	活動指標2 [m ²]	予定	543.00	500.00	500.00	
		実績	669.00	429.20		
	トータルコスト (千円)	予定		2,550	2,003	
		実績	1,924	2,636		
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト削減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113411

都市整備部 街路整備課

補助 2 6 4 号線 (細田西地区) 整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	84	294		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	99		
		一般財源	(5)	2,250	1,519		
	直接費	事業費	(6)	84	794		
	職員人件費	人件費	(7)	2,088	1,118		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数：賦課)	(9)	0.24	0.13		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.24	0.13		
	間接費	(12)	162	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	216	91		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	216	91			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	2,550	2,003			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	84	84		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	1,660	2,384		
	直接費	事業費	(25)	84	320		
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	1,992		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.24		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.24		
	間接費	(31)	0	156			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	180	168		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	168			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,924	2,636			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000
都市整備部 街路整備課

事務事業	113412 補助264号線(三和橋地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	柴又街道～環7間を結ぶ道路網を構築することにより、円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時の物資の移動等が迅速かつ確実にできる(緊急啓開道路)とともに、避難の円滑化や延焼遮断効果により地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日(変更:H13.12.3) 予備設計(H9) 現況測量(H9) 予備設計(H10年) 基本設計(H12) 用地測量(H12) 事業認可取得:平成14年5月13日 H14.5.13～H21.3.31 橋梁工事(H15～22予定) 下水道工事(H18～19予定)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	用地取得(公社ベース)はおおよそ6割完了。橋梁及び取付道路の施工にあたり、早期の用地取得が必要である。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%) (マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長 活動2 用地買収面積(m ²) (公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	22.50	22.80	22.80	
	成果指標2 [%]	予定	71.40	80.30	84.50	
		実績	60.60	64.83		
	活動指標1 [m]	予定	31.90	30.00	48.50	
		実績	67.80	43.29		
	活動指標2 [m ²]	予定	358.00	500.00	500.00	
		実績	84.00	106.79		
	トータルコスト (千円)	予定		423,470	529,293	
		実績	857,478	493,736		
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト縮減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113412

都市整備部 街路整備課

補助 2 6 4 号線 (三和橋地区) 整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		105,941	0	
		都道府県支出金	(2)		67,327	142,381	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		47,884	69,416	
		一般財源	(5)		197,233	314,808	
	直接費	事業費	(6)		369,068	493,581	
	職員人件費	人件費	(7)		49,155	33,024	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		5.40	3.84	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.40	3.84	
	調整額	間接費	(12)		162	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		5,085	2,688	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		5,085	2,688		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		423,470	529,293		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	254,100	132,500		
		都道府県支出金	(21)	186,013	71,985		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	86,224	136,148		
		一般財源	(24)	328,792	148,966		
	直接費	事業費	(25)	833,466	440,390		
	職員人件費	人件費	(26)	21,663	49,053		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	2.61	5.91		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.61	5.91		
	調整額	間接費	(31)	0	156		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	2,349	4,137		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,349	4,137			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	857,478	493,736			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000
都市整備部 街路整備課

事務事業	113413 補助264号線(環状7号線付近地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	柴又街道～環7間を結ぶ道路網を構築することにより、円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時の物資の移動等が迅速かつ確実にできる(緊急啓開道路)とともに、避難の円滑化や延焼遮断効果により地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日(変更:H13.12.3) 予備設計(H9) 現況測量(H9) 予備設計(H10) 基本設計(H15) 用地測量(H15) 事業認可取得:平成16年1月13日 H16.1.13～H19.3.31 実施設計(H19予定)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	用地取得(公社ベース)はおおよそ1割終了。 交通量の多い環七交差点における工事となるため、警視庁との十分な協議を行う必要がある。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長 活動2 用地買収面積(m ²)(公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 22.50	平成18年度 22.80	平成19年度 22.80	
		実績	25.00	25.00		
	成果指標2 [%]	予定	30.80	36.10	36.10	
		実績	13.50	13.50		
	活動指標1 [m]	予定	0.30	0.30	0.03	
		実績	0.20	0.32		
	活動指標2 [m ²]	予定	268.00	350.00	350.00	
		実績	0.00	0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		2,021	1,191	
		実績	1,965	3,079		
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト縮減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113413

都市整備部 街路整備課

補助 2 6 4 号線 (環状 7 号線付近地区) 整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		375	68		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		269	20		
		一般財源	(5)		1,341	1,026		
	直接費	事業費	(6)		1,475	168		
	職員人件費	人件費	(7)		348	946		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.04	0.11		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.04	0.11		
	間接費	(12)		162	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		36	77		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		36	77			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			2,021	1,191		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	361	300			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	248	548			
		一般財源	(24)	1,248	2,126			
	直接費	事業費	(25)	861	1,573			
	職員人件費	人件費	(26)	996	1,245			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.12	0.15			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.12	0.15			
	間接費	(31)	0	156				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	108	105			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	108	105				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,965	3,079				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113414 補助283号線(柴又地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	鎌倉～柴又間の円滑な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道を設置することで、歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難場所(江戸川河川敷)への迅速かつ確実な避難や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得した道路を対象に用地買収を進め、道路の新設・拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日 現況測量(H7) 用地測量(H8) 基本設計(H8) 事業認可取得:平成9年7月23日 H9.7.23～H14.3.31 延伸:～H22.3.31 実施設計(H11・12・16) 下水道工事(H13・15・20予定) 電線共同溝工事(H14・16・21予定) 道路築造工事(H14・17・21予定)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	土地収用法に基づく手続き H18.3.7裁決申請 H18.9.8審理 H19.3.22裁決					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%) (マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長 活動2 用地買収面積(m ²) (公社買いベース)					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	22.50	22.80	22.80	
		実績	25.00	25.00		
	成果指標2 [%]	予定	100.00	75.50	100.00	
		実績	75.50	100.00		
	活動指標1 [m]	予定	6.70	0.00	0.00	
		実績	8.30	62.94		
	活動指標2 [m ²]	予定	1,194.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	1,194.00		
	トータルコスト (千円)	予定		708	837	
実績		100,932	775,160			
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト削減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113414

都市整備部 街路整備課

補助 2 8 3 号線 (柴又地区) 整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		62	0	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		24	0	
		一般財源	(5)		586	774	
	直接費	事業費	(6)		162	0	
	職員人件費	人件費	(7)		348	774	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		0.04	0.09	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.04	0.09	
	調整額	間接費	(12)		162	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		36	63	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		36	63	
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		708	837	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	20,350	0		
		都道府県支出金	(21)	23,546	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	20,884	0		
		一般財源	(24)	35,261	775,132		
	直接費	事業費	(25)	91,824	774,644		
	職員人件費	人件費	(26)	8,217	332		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.99	0.04		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.99	0.04		
	調整額	間接費	(31)	0	156		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	891	28		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	891	28		
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	100,932	775,160		

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000
都市整備部 街路整備課

事務事業	113415 補助327号線(金町地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	金町駅南口地区の交通混雑の解消により、円滑な道路交通環境を提供する。さらに、多くの人が集う駅前には幅員・バリアフリー化した歩道・駅前広場を設置することで、歩行者等が安全かつ快適に利用できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し用地買収等を行い、交通広場を含む道路の拡幅・新設を行う。 都市計画決定:平成9年4月4日 現況測量(H9) 用地測量(H9) 基本設計(H9) 事業認可取得:平成10年10月23日 H10.10.23~H17.3.31 延伸~H19.3.31 用地買収(H10~H14) 実施設計(H10~13・15) 電線共同溝工事(H13~14・17) 道路築造工事(H12~14・17~18予定)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	平成18年度、道路築造工事を完了。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長 活動2 用地買収面積(m ²)(公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	24.90	24.90		
	成果指標2 [%]	予定	0.00	100.00		
		実績	100.00	100.00		
	活動指標1 [m ²]	予定	208.20	9.60		
		実績	325.10	8.08		
	活動指標2 [m ²]	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00	0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		165,573		
		実績	185,238	140,327		
総合評価	廃止。道路築造工事を完了による。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113415

都市整備部 街路整備課

補助 3 2 7号線(金町地区)整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		20,250		
		都道府県支出金	(2)		33,474		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		26,296		
		一般財源	(5)		84,644		
	直接費	事業費	(6)		155,715		
	職員人件費	人件費	(7)		8,787		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		1.01		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.01		
	調整額	間接費	(12)		162		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		909		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		909			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			165,573		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	37,300	6,500		
		都道府県支出金	(21)	43,643	24,811		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	22,188	50,525		
		一般財源	(24)	80,946	57,791		
	直接費	事業費	(25)	173,370	131,171		
	職員人件費	人件費	(26)	10,707	8,300		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数:賦課)	(28)	1.29	1.00		
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.29	1.00		
	調整額	間接費	(31)	0	156		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	1,161	700		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,161	700			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	185,238	140,327			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000
都市整備部 街路整備課

事務事業	113416 補助274号線(立石地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	鉄道高架事業にあわせて道路の整備を行うことにより、円滑な道路交通環境を提供する。さらに、駅周辺に広幅員・バリアフリー化した歩道を設置することで、歩行者等が安全かつ快適に利用できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、道路の用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日(変更:H13.1.15) 現況測量(H12) 路線測量(H12) 用地測量(H13) 基本設計(H13) 事業認可取得:平成15年2月14日 H15.2.14~H25.3.31					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	1、2工区の西側半分は、土地収用法の手続きを保留している。 京成押上線連続立体交差事業と関連するため、事業調整が必要となる。 一部の区間が立石駅周辺地区再開発事業検討区域にかかっており、事業調整が必要となる。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m){当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長 活動2 用地買収面積(m ²)(公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	22.60	22.60	22.60	
	成果指標2 [%]	予定	24.60	24.60		
		実績	38.40	42.40	61.50	
	活動指標1 [m]	予定	24.60	48.71		
		実績	0.30	0.10	0.08	
	活動指標2 [m ²]	予定	0.40	0.16		
		実績	242.00	280.00	200.00	
	トータルコスト (千円)	予定		1,680	1,882	
		実績	4,730	2,207		
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト削減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113416

都市整備部 街路整備課

補助 2 7 4 号線 (立石地区) 整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		334	259	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		196	119	
		一般財源	(5)		1,114	1,427	
	直接費	事業費	(6)		1,134	859	
	職員人件費	人件費	(7)		348	946	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		0.04	0.11	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.04	0.11	
	調整額	間接費	(12)		162	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		36	77	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		36	77	
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,680	1,882	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	1,226	360		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	1,189	548		
		一般財源	(24)	2,207	1,271		
	直接費	事業費	(25)	3,626	1,691		
	職員人件費	人件費	(26)	996	332		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.12	0.04		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.12	0.04		
	調整額	間接費	(31)	0	156		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	108	28		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	108	28		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,730	2,207			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113417 補助330号線・区画街路2号線(東新小岩地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	新小岩駅周辺の混雑緩和により、歩行者、自転車、車の安全でスムーズな通行ができる。また、駅周辺に広幅員・バリアフリー化した歩道・駅前広場を設置することで、歩行者等が安全かつ快適に利用できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、交通広場を含む道路の拡幅・新設を行う。 都市計画決定:平成10年2月3日 現況測量(H10) 用地測量 基本設計(H11) 事業認可取得:平成13年12月6日 H13.12.6~H20.3.31 実施設計(H16~17) 下水道工事(H16~18予定) 電線共同溝及び道路築造工事(H18~19予定)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	用地取得(公社ベース)は概ね完了。工事施工に際し、新小岩北口連絡通路、新小岩東北自転車駐車場事業・東京都の異橋交差点立体化事業との調整が必要である。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%) (マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)} × 路線延長 活動2 用地買収面積(m ²) (公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	26.20	26.20	26.20	
	成果指標2 [%]	予定	95.80	100.00	100.00	
		実績	19.50	19.50		
	活動指標1 [m ²]	予定	417.40	5.80	5.10	
		実績	1,423.80	70.80		
	活動指標2 [m ²]	予定	100.00	60.00	60.00	
		実績	105.00	0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		149,233	128,585	
		実績	361,972	1,648,200		
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。本事業は新小岩駅東北口交通広場と蔵前橋通りへのアクセス路線を整備するものであり、新小岩駅周辺の交通混雑の緩和や道路の安全性向上の観点から事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト削減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113417

都市整備部 街路整備課

補助 3 3 0 号線・区画街路 2 号線（東新小岩地区）整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		45,149	29,736	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		22,001	17,904	
		一般財源	(5)		80,607	80,203	
	直接費	事業費	(6)		133,327	118,727	
	職員人件費	人件費	(7)		14,268	9,116	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		1.64	1.06	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.64	1.06	
	間接費	(12)		162	0		
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		1,476	742	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,476	742		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		149,233	128,585		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	51,000	475,550		
		都道府県支出金	(21)	104,996	27,792		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	13,967	17,765		
		一般財源	(24)	190,182	1,126,064		
	直接費	事業費	(25)	343,296	1,634,814		
	職員人件費	人件費	(26)	16,849	12,201		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	2.03	1.47		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.03	1.47		
	間接費	(31)	0	156			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	1,827	1,029		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,827	1,029			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	361,972	1,648,200			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113418 区画街路4号線(四つ木地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	鉄道高架事業にあわせて道路の整備を行うことにより、円滑な道路交通環境を提供する。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道を設置することで、歩行者等が安全かつ快適に利用できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定:平成13年1月15日 現況測量(H12) 用地測量(H13) 基本設計(H13) 事業認可取得:平成15年2月14日 H15.2.14~H25.3.31					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法					
現状と課題	用地取得はおよそ2割進んでいる。 用地の一部が、鉄道事業の仮線部分にあたるため、鉄道事業の進捗により本事業の工事着手時期が決定する。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%) (マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)} × 路線延長 活動2 用地買収面積(m ²) (公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	22.60	22.60	22.60	
	成果指標2 [%]	予定	5.80	66.90	66.90	
		実績	24.60	24.60		
	活動指標1 [m]	予定	0.10	0.00	0.02	
		実績	0.00	0.00		
	活動指標2 [m ²]	予定	0.00	60.00	60.00	
		実績	124.00	0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		1,218	2,595	
		実績	1,320	516		
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。本路線は京成押上線の鉄道高架事業に伴い沿道地域の交通円滑化を図る上で必要な路線である。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト削減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113418

都市整備部 街路整備課

区画街路4号線(四つ木地区)整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		172	0	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		122	0	
		一般財源	(5)		888	2,406	
	直接費	事業費	(6)		672	84	
	職員人件費	人件費	(7)		348	2,322	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		0.04	0.27	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.04	0.27	
	調整額	間接費	(12)		162	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		36	189	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		36	189	
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,218	2,595	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	115	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	50	0		
		一般財源	(24)	1,047	488		
	直接費	事業費	(25)	216	0		
	職員人件費	人件費	(26)	996	332		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.12	0.04		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.12	0.04		
	調整額	間接費	(31)	0	156		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	108	28		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	108	28		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,320	516			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113419 補助284号線(東新小岩南地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	奥戸・東新小岩地区～蔵前橋通り間のスムーズかつ迅速な移動ができるとともに、住宅地へ流入している車両を減少させる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可取得後、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日 現況測量(H12・17) 基本設計(H12・18) 用地測量(H13・18)					
根拠法令	都市計画法					
現状と課題	懸案であった計画復員について、既定計画16mでの整備が決定された。事業認可取得に向けて、関係機関と調整を行っている。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%) (累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)} × 路線延長 活動2 用地買収面積(m ²)(公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	26.20	26.20	26.20	
	成果指標2 [%]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	0.00		
	活動指標1 [m]	予定	0.30	1.40	2.30	
		実績	0.10	0.13		
	活動指標2 [m ²]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		16,562	24,283	
		実績	4,449	8,954		
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト削減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113419

都市整備部 街路整備課

補助 2 8 4 号線 (東新小岩南地区) 整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		3,400	4,616		
		一般財源	(5)		12,928	19,597		
	直接費	事業費	(6)		13,904	23,353		
	職員人件費	人件費	(7)		2,262	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.26	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.26	0.10		
	間接費	(12)		162	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		234	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		234	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		16,562	24,283			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	563	3,214			
		一般財源	(24)	3,562	5,558			
	直接費	事業費	(25)	1,137	6,458			
	職員人件費	人件費	(26)	2,988	2,158			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.36	0.26			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.36	0.26			
	間接費	(31)	0	156				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	324	182			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	324	182				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,449	8,954				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113420 補助284号線(東新小岩北地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	奥戸・東新小岩地区～蔵前橋通り間のスムーズかつ迅速な移動ができるとともに、住宅地へ流入している車両を減少させる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可取得後、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日 現況測量(H14・17)					
根拠法令	都市計画法					
現状と課題	懸案であった計画復員について、既定計画16mでの整備が決定された。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長 活動2 用地買収面積(m ²)(公社買いベース)					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	26.20	26.20	26.20	
		実績	19.50	19.50		
	成果指標2 [%]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績		0.00		
	活動指標1 [m]	予定	0.50	0.00	2.30	
		実績	0.20	0.00		
	活動指標2 [m ²]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績		0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		1,314	18,857	
実績		4,591	1,236			
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト削減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113420

都市整備部 街路整備課

補助 2 8 4 号線 (東新小岩北地区) 整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		0	3,543	
		一般財源	(5)		1,206	15,244	
	直接費	事業費	(6)		0	17,927	
	職員人件費	人件費	(7)		1,044	860	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		0.12	0.10	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.12	0.10	
	間接費	(12)		162	0		
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		108	70	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		108	70		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,314	18,857		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	634	0		
		一般財源	(24)	3,633	1,152		
	直接費	事業費	(25)	1,279	0		
	職員人件費	人件費	(26)	2,988	996		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.36	0.12		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.36	0.12		
	間接費	(31)	0	156			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	324	84		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	324	84			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,591	1,236			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113421 新小岩北口連絡通路整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	新小岩駅及び周辺施設利用者					
事務事業意図	東北口交通広場、東北自転車駐車場及び新小岩駅東北地区から北口への連絡通路の整備により、新小岩北口周辺の歩行者、自転車の混雑を緩和し、車を含め、安全かつ円滑な通行ができる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき事業認可を取得し、用地買収等を行い、歩行者専用道路の整備を行う。 都市計画決定:平成13年6月1日 基本設計(H16) 事業認可取得:平成17年3月16日 H17.3.16~H20.3.31 実施設計(H17) 道路築造工事(H20・21予定)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、建築基準法					
現状と課題	用地については、JR貨物敷地を買収済。(土地開発公社) 現在、JR貨物及びJR東日本と施行協定を結び、線路撤去・擁壁築造等の工事中。 今後、連絡通路の基礎工事を行うため、JR貨物と委託協定を結ぶため調整が必要である。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 26.20	平成18年度 26.20	平成19年度 26.20	
		実績	19.50	19.50		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [m]	予定	4.70	20.50	82.60	
		実績	4.00	3.05		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		320,475	734,703	
		実績	69,968	30,296		
総合評価	継続。本事業は新小岩東北口交通広場、新小岩東北自転車駐車場等と一体となって駅周辺の交通結節点機能を向上させる重要な事業であり、事業効果を高めるため関連する事業と同時期の整備が必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。新小岩駅周辺の街づくりの一環として位置づけられた事業であり、隣接する新小岩東北交通広場、新小岩東北自転車駐車場から新小岩駅へ移動する連絡通路として必要な事業である。				
	民間活用	実施済み。設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	いいえ。工期を短縮し早期に供用開始することで成果を向上させることはできるが、施工上競合する新小岩東北口交通広場(補助第330号線)、新小岩東北自転車駐車場とのスケジュール調整が必要であり、当初計画の工期を短縮することは非常に難しい。				
	経費削減余地	あまりない。整備グレードの見直しなどによりコスト削減の可能性はあるものの、街のシンボリックな施設となる要素もあり、安易にコストを下げることはできない。また、高い割合を占める用地取得費を区の努力によって削減することも難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113421

都市整備部 街路整備課

新小岩北口連絡通路整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		79,265	183,185		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		58,059	108,528		
		一般財源	(5)		182,809	442,808		
	直接費	事業費	(6)		316,665	732,285		
	職員人件費	人件費	(7)		3,306	2,236		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.38	0.26		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.38	0.26		
	間接費	(12)		162	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		342	182		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		342	182			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		320,475	734,703			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	20,224	6,100			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	20,900	11,993			
		一般財源	(24)	28,106	11,965			
	直接費	事業費	(25)	62,424	27,080			
	職員人件費	人件費	(26)	6,806	2,822			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.82	0.34			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.82	0.34			
	間接費	(31)	0	156				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	738	238			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	738	238				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	69,968	30,296				

平成19年度 事務事業評価表

所属 2160000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113429 JR常磐線金町駅東側南北道路拡幅整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	東金町三丁目1番～金町六丁目4番までの区道（区道葛360号線）とこの区道の利用者					
事務事業意図	鉄道横断道路の整備により、常磐線で分断された地域の交通利便性や地域の防災性の向上と金町駅周辺地域の活性化が図られている。					
事務事業手段	平成11年度事業開始 JR常磐線跨道橋下の部分については、鉄道運行の安全を考慮してJR東日本に委託して事業を行っている。 幅員4.5m（車道3mで一方通行、片側歩道1.5m、高さ2.6m）である現在の道路を幅員15.5～17.7m（車道7mで相互通行、片側3.5mの両側歩道、高さ4.0～4.5m）に拡幅する。					
根拠法令	中心市街地活性化法、都市計画法、道路法（道路構造例）、道路交通法					
現状と課題	金町駅南口の交通広場、南口地区市街地再開発事業や都計道補助第327号線・区画道路5号線の整備、旧三菱製紙跡地の開発計画等、金町駅周辺の街づくりが進んでいる。そのため、金町駅周辺の幹線道路網の構築・南北地域の交通アクセスの改善をはかる必要性はますます高まっており、早期完了を目指すことが課題である。					
成果・活動指標	成果指標1 事業進捗率 当該年度を含む累計決算額/全体事業費(予算)(%) 成果指標2 交通がスムーズに流れるようになっていると思う区民の割合(金町・新宿地区)(%) 活動指標1 用地買収率(累計買収面積/総買収面積)(%)					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	35.10	45.40	73.60	
		実績	27.73	43.97		
	成果指標2 [%]	予定	25.00	25.00	25.00	
		実績	30.50	21.90		
	活動指標1 [%]	予定	80.00	84.00	100.00	
		実績	80.00	91.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		1,133,805	1,316,858	
実績		912,610	638,621			
総合評価	継続 本事業で整備される区道は、地域の交通アクセスを改善するとともに道路のネットワークを形成し、金町駅周辺地域の交通機能を向上させ、活性化や防災性の向上を実現できるものであるため、本事業が完了するまで継続するべき事業である。					
事業評価	事業の必要性	はい JR金町駅周辺地域の都市計画道路などのネットワーク形成は、交通安全性や防災性の向上、金町駅周辺地域の活性化を図り、「快適な生活を支える魅力あるまちづくり」を推進するものであるために必要な事業。				
	民間活用	実施済 工事施行等、既に民間委託を実施している。				
	成果向上余地	はい 金町駅周辺では、本事業のほか、いくつかの都市計画道路や開発事業が計画されている。本事業はこれら関連事業の実現と相乗し、ますますその効果が高められると考える。				
	経費削減余地	あまりない 本事業は、住居と商業が混在した金町駅近くの市街地での工事であることや、JR常磐線下の区道の拡幅整備工事であるため、工法や施工時間帯に制約があり、コストを下げる余地はほとんどない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113429

都市整備部 街路整備課

J R 常磐線金町駅東側南北道路拡幅整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		536,250	330,000		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		597,060	986,466		
	直接費	事業費	(6)		1,128,525	1,311,650		
	職員人件費	人件費	(7)		4,785	4,816		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.55	0.56		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.55	0.56		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		495	392		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		495	392			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			1,133,805	1,316,858		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	493,350	342,100			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	418,720	296,136			
	直接費	事業費	(25)	907,090	633,671			
	職員人件費	人件費	(26)	4,980	4,565			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.60	0.55			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.60	0.55			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	540	385			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	540	385				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	912,610	638,621				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113430 歩道設置事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区民					
事務事業意図	区内の比較的幅員の広い道路に歩道を設置し、さらに緑道や都市計画道路などの歩道を有する道路とのネットワーク化を図ることで、安全・安心・快適に移動できる歩行空間が確保されている。					
事務事業手段	昭和28年度事業開始 歩道の有効幅員は2m以上とし、バリアフリーの観点からも高齢者や障害者でも抵抗なく安心して通行できる歩行空間を整備する。さらに、幅員に余裕がある道路は、3.5m以上の歩道を確保し、自転車も安全に走れる道づくりを目指す。ただし、新規に用地を確保しながら歩道を設置していくことは、沿道住民の理解、また多くの費用と時間が必要となることから、一般的には、防護柵などで車道と分離されている道路を対象に、歩道を設置し歩車分離を図り、歩行者の安全性を図っていく。					
根拠法令	道路交通法、交通バリアフリー法					
現状と課題	平成12年10月、「東京都福祉のまちづくり条例」の一部が改正され、誰もが自由に移動できる歩行空間を連続的に確保することが重要となった。広幅員の歩道を設置するためには、車道幅を狭くするか用地を確保する必要があることから、地権者等の理解と多額な費用・長い時間が必要となる。					
成果・活動指標	成果指標1 整備延長(m) 成果指標2 道路整備に対する満足度(%) (交通がスムーズに流れていると思う区民の割合) 活動指標1 整備延長(m)					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [m]	予定	0.00	430.00	538.00	
		実績	0.00	430.00		
	成果指標2 [%]	予定	27.30	27.40	27.70	
		実績	25.70	26.40		
	活動指標1 [m]	予定	0.00	430.00	538.00	
		実績	0.00	430.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		115,036	137,351	
実績		5,174	90,245			
総合評価	継続 交通事故から区民を守り、安全で安心して歩ける快適な歩行空間を提供するものであり、今後も財源を確保しながら継続していくべき事業である。					
事業評価	事業の必要性	はい 歩行者の安全な歩行空間の確保や人にやさしい道づくりは、「快適な生活を支える魅力あるまちづくり」の推進に必要な事業である。				
	民間活用	実施済 工事施行等、既に民間委託を実施している。				
	成果向上余地	はい 都市計画道路や緑道などのネットワーク化を図ることで、事業効果をより高める余地がある。				
	経費削減余地	あまりない 歩道設置の整備水準は、すでに標準化されており、工事費のコスト削減をする余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113430

都市整備部 街路整備課

歩道設置事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	26,550		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	0		
		一般財源	(5)	114,217	110,052		
	直接費	事業費	(6)	106,300	127,400		
	職員人件費	人件費	(7)	7,917	9,202		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数：賦課)	(9)	0.91	1.07		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.91	1.07		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	819	749		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	819	749			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	115,036	137,351			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	21,040		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	4,976	68,582		
	直接費	事業費	(25)	3,150	82,235		
	職員人件費	人件費	(26)	1,826	7,387		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.22	0.89		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.22	0.89		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	198	623		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	198	623			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,174	90,245			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113431 道路橋梁改良					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区が管理する道路と道路を利用するすべての人					
事務事業意図	生活道路が、安全・安心、そして快適に利用できるようになっている。					
事務事業手段	昭和28年度事業開始 都市計画道路等の幹線道路に囲まれた地区内の道路を日常の利便性や防災などに対する生活の安全性を確保するための生活用道路として整備する。そのため、幅員や構造については、都市計画道路等の高規格な整備とは異なり、6m前後の幅員で、主にその地域で生活する区民の利便性や安全性、防災性などの向上のために整備する道路の新設や改良の事業である。					
根拠法令	道路法、都市計画法					
現状と課題	平成16年度末における特別区の道路率の平均は15.1%で葛飾区は13.7%と低い。同じ周辺区である足立区(16.4%)や江戸川区(17.0%)などと比較しても低い状態であり、交通や防災の面からも改善すべき課題である。今後は、部内のまちづくり事業と連携し、道路新設改良事業を進めていくことが求められている。					
成果・活動指標	成果指標 1 道路整備面積 (m ²) 成果指標 2 道路整備に対する満足度 (%) (区のマーケティング調査) (交通がスムーズに流れていると思う区民の割合) 活動指標 1 道路整備面積 (m ²)					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標 1 [m ²]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	1.98		
	成果指標 2 [%]	予定	27.30	27.40	27.70	
		実績	25.70	26.40		
	活動指標 1 [m ²]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	1.98		
	活動指標 2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		15,089	71,081	
実績		12,127	10,857			
総合評価	継続 平成18年度については、本経費名の小規模道路用地の買収事業のみであった。今後もこの傾向が続くと考えている。					
事業評価	事業の必要性	はい 道路新設改良事業は、地域内の交通安全や防災性を向上させ、「快適な生活を支える魅力あるまちづくり」の実現に必要な事業。				
	民間活用	実施済 工事施行等、既に民間委託を実施している。				
	成果向上余地	はい 区内各地で計画されているまちづくり計画や大型開発計画と連携することで、より効果を上げる余地がある。				
	経費削減余地	あまりない 道路の整備水準は、安全性確保の観点からすでに標準化されており、コストを下げる余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113431

都市整備部 街路整備課

道路橋梁改良

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		10,835	67,733		
	直接費	事業費	(6)		10,400	57,671		
	職員人件費	人件費	(7)		435	10,062		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05	1.17		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05	1.17		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		4,209	2,529		
		(加算)退職給与引当	(15)		45	819		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		4,254	3,348			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		15,089	71,081			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	5,843	6,613			
	直接費	事業費	(25)	5,428	6,198			
	職員人件費	人件費	(26)	415	415			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05	0.05			
		(職員数：配賦)	(29)	0.00				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05	0.05			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	6,239	4,209			
		(加算)退職給与引当	(34)	45	35			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	6,284	4,244				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	12,127	10,857				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113441 補助279号線(柴又西地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	高砂1号踏切の迂回による柴又地域～高砂・青戸地域間のスムーズかつ迅速な移動ができるとともに住宅地へ流入している車両を減少させる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日 現況測量(H17)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	高砂1号踏切の迂回ルートとして、早期の整備が必要である。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長 活動2 用地買収面積(m ²)(公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	24.90	24.90	25.20	
	成果指標2 [%]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績		0.00		
	活動指標1 [m]	予定	0.00	0.00	0.90	
		実績	0.10	0.00		
	活動指標2 [m ²]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績		0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		546	11,755	
		実績	1,711	516		
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト縮減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113441

都市整備部 街路整備課

補助 2 7 9 号線 (柴又西地区) 整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		0	1,698	
		一般財源	(5)		510	9,819	
	直接費	事業費	(6)		0	8,593	
	職員人件費	人件費	(7)		348	2,924	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		0.04	0.34	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.04	0.34	
	調整額	間接費	(12)		162	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		36	238	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		36	238		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		546	11,755		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	483	0		
		一般財源	(24)	1,156	488		
	直接費	事業費	(25)	975	0		
	職員人件費	人件費	(26)	664	332		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.08	0.04		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.08	0.04		
	調整額	間接費	(31)	0	156		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	72	28		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	72	28			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,711	516			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000
都市整備部 街路整備課

事務事業	113442 補助279号線(高砂西地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	高砂1号踏切の迂回による柴又地域～高砂・青戸地域間のスムーズかつ迅速な移動ができるとともに住宅地へ流入している車両を減少させる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日 現況測量(H17)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	高砂1号踏切の迂回ルートとして、早期の整備が必要である。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長 活動2 用地買収面積(m ²)(公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	24.90	24.90	25.20	
	成果指標2 [%]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績		0.00		
	活動指標1 [m]	予定	0.00	0.00	1.50	
		実績	0.30	0.00		
	活動指標2 [m ²]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績		0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		546	7,591	
		実績	1,990	516		
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト縮減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113442

都市整備部 街路整備課

補助 2 7 9 号線 (高砂西地区) 整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		0	857	
		一般財源	(5)		510	6,489	
	直接費	事業費	(6)		0	4,336	
	職員人件費	人件費	(7)		348	3,010	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		0.04	0.35	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.04	0.35	
	調整額	間接費	(12)		162	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		36	245	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		36	245		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		546	7,591		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	621	0		
		一般財源	(24)	1,297	488		
	直接費	事業費	(25)	1,254	0		
	職員人件費	人件費	(26)	664	332		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.08	0.04		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.08	0.04		
	調整額	間接費	(31)	0	156		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	72	28		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	72	28			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,990	516			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000
都市整備部 街路整備課

事務事業	113443 補助279号線(高砂東地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	高砂1号踏切の迂回による柴又地域～高砂・青戸地域間のスムーズかつ迅速な移動ができるとともに住宅地へ流入している車両を減少させる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定;昭和41年7月30日 現況測量(H17) 用地測量(H18)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	当該区間はほぼ全区域が買収となるため、用地取得に期間を要すると思われる。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長 活動2 用地買収面積(m ²)(公社買いベース)					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [%]	予定	24.90	24.90	25.20	
		実績	30.50	30.50		
	成果指標2 [%]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	0.00		
	活動指標1 [m]	予定	0.00	1.00	1.90	
		実績	0.20	2.20		
	活動指標2 [m ²]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		13,341	9,780	
実績		2,918	11,421			
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト縮減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113443

都市整備部 街路整備課

補助 2 7 9 号線 (高砂東地区) 整備事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		2,613	1,492		
		一般財源	(5)		10,494	8,120		
	直接費	事業費	(6)		10,683	7,548		
	職員人件費	人件費	(7)		2,262	2,064		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.26	0.24		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.26	0.24		
	調整額	間接費	(12)		162	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		234	168		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		234	168			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		13,341	9,780			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	1,081	4,442			
		一般財源	(24)	1,765	6,797			
	直接費	事業費	(25)	2,182	8,925			
	職員人件費	人件費	(26)	664	2,158			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.08	0.26			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.08	0.26			
	調整額	間接費	(31)	0	156			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	72	182			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	72	182				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,918	11,421				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000

都市整備部 街路整備課

事務事業	113445 補助138号線(南水元西地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	足立区～金町地域の東西方向のスムーズかつ迅速な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路を対象に、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日 区部北東部幹線道路網の整備方針策定(H17) 現況測量(H18)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	通過交通による混雑の緩和、生活道路への大型車の流入抑制、災害発生時における避難路・輸送路の確保など地域の幹線道路網として整備することが望まれている。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長 活動2 用地買収面積(m ²)(公社買いベース)					
目標達成状況			平成18年度	平成19年度		
	成果指標1 [%]	予定	24.90	25.20		
		実績	30.50			
	成果指標2 [%]	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00			
	活動指標1 [m]	予定	0.47	1.20		
		実績	0.32			
	活動指標2 [m ²]	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00			
	トータルコスト (千円)	予定	4,725	14,170		
実績		3,537				
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト削減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113445

都市整備部 街路整備課

補助 1 3 8 号線 (南水元西地区) 整備事業

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	2,231		
		一般財源	(5)	4,689	11,722		
	直接費	事業費	(6)	4,341	11,287		
	職員人件費	人件費	(7)	348	2,666		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数：賦課)	(9)	0.04	0.31		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.04	0.31		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	36	217		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	36	217			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	4,725	14,170			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	1,504			
		一般財源	(24)	2,005			
	直接費	事業費	(25)	3,021			
	職員人件費	人件費	(26)	332			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.04			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.04			
	調整額	間接費	(31)	156			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	28			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	28				
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	3,537					

平成19年度 事務事業評価表

所属 21600000
都市整備部 街路整備課

事務事業	113446 補助261号線(南水元地区)整備事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	都市計画道路を利用する区民及び周辺区民					
事務事業意図	足立区～金町地域の東西方向のスムーズかつ迅速な移動ができる。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できる。また、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させる。					
事務事業手段	都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路を対象に、用地買収等を進め、道路の新設や拡幅を行う。 都市計画決定:昭和41年7月30日 区部北東部幹線道路網の整備方針策定(H17) 現況測量(H18)					
根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
現状と課題	通過交通による混雑の緩和、生活道路への大型車の流入抑制、災害発生時における避難路・輸送路の確保など地域の幹線道路網として整備することが望まれている。					
成果・活動指標	成果1 交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査) 成果2 避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積) 活動1 事業費換算距離(m) {当該年度決算/全体事業費(予定金額)}×路線延長 活動2 用地買収面積(m ²)(公社買いベース)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	平成18年度	平成19年度			
		予定	24.90	25.20		
	成果指標2 [%]	平成18年度	平成19年度			
		予定	0.00	0.00		
	活動指標1 [m]	平成18年度	平成19年度			
		予定	0.74	2.10		
	活動指標2 [m ²]	平成18年度	平成19年度			
		予定	0.00	0.00		
	トータルコスト (千円)	平成18年度	平成19年度			
		予定	3,663	11,676		
総合評価	継続。都市化の進展に追いついていない脆弱な都市基盤を充実させるためにも、都市計画の第三次事業化計画路線の早期着工、完成を目指して行く。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の骨格的な道路ネットワークを形成する路線の一部であり、事業の必要性は非常に高い。				
	民間活用	実施済。測量・設計委託において、既に民間活用している。				
	成果向上余地	はい。用地買収の期間短縮により、早期に事業効果が発現できる。				
	経費削減余地	いいえ。コスト削減の取り組みを続けてきた結果、これまでに工事費の圧縮を実現してきたが、全体事業費において高い割合を占める用地取得費を削減することは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21600000

事務事業 113446

都市整備部 街路整備課

補助 2 6 1 号線 (南水元地区) 整備事業

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	1,885		
		一般財源	(5)	3,627	9,630		
	直接費	事業費	(6)	3,279	9,537		
	職員人件費	人件費	(7)	348	1,978		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数：賦課)	(9)	0.04	0.23		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.04	0.23		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	36	161		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	36	161		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	3,663	11,676		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	1,894			
		一般財源	(24)	2,399			
	直接費	事業費	(25)	3,805			
	職員人件費	人件費	(26)	332			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.04			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.04			
	調整額	間接費	(31)	156			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	28			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	28			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,321				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21700000

都市整備部 道路維持課

事務事業	113432 道路掘削工事指導調整					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区が管理する道路において区以外の者が行う道路掘削工事等					
事務事業意図	道路施設や道路占用物件の保全が図られている。 道路占用工事や自費工事に起因する工事影響や交通障害等が未然に防止されている。					
事務事業手段	昭和28年度より実施。企業者掘削工事等について、道路の持つ多様な機能のひとつにライフライン施設の収容空間としての役割がある。これら道路占用（地下埋設物）等に係る掘削工事については、埋戻し方法や舗装復旧方法の指導、競合工事等の調整を図ると共にその工事の履行を確認する業務である。 自費工事及び沿道掘削工事について、民間の建築工事等に伴う自費工事や沿道掘削工事に関して、その工事内容や施工時期について協議・指導するとともに無断工事・不正工事の是正指導を行う。					
根拠法令	道路法 区有通路条例 葛飾区道路占用規則 葛飾区道路工事要綱 自費工事承認基準					
現状と課題	自費工事については道路のグレード差による申請者の費用負担の公平性について、今後、検討を進める必要がある。道路の再掘削工事を防止するため、今年10月より長期道路工事調整協議会制度の導入を図ることとした。					
成果・活動指標	成果1：道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数 活動1：道路掘削工事等の申請件数					
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 6.00	平成18年度 5.00	平成19年度 5.00	
		実績	5.00	8.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	3,800.00	3,600.00	3,500.00	
		実績	3,423.00	3,000.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		56,254	52,606	
		実績	58,143	53,018		
総合評価	改善。道路を適切に保全していくために、沿道掘削工事の協議・指導及び完了確認を徹底化するための要綱・条例等の制定や、道路復旧がまとめて実施できるよう、中・長期の道路修繕・改修工事計画の策定・公表をして掘削工事を調整する仕組みの構築等について取り組むべく準備をしている。					
事業評価	事業の必要性	はい。区で管理する道路の掘削工事にかかる指導・調整は、道路管理者である区の法定事業であり、区が実施すべきである。				
	民間活用	実施困難。民間委託は不可能である。				
	成果向上余地	はい。沿道掘削工事の協議・指導及び完了確認を徹底するため、要綱・条例等を制定することや、区の中・長期道路修繕・改修工事計画を策定・公表し、企業者工事と調整、道路復旧をまとめて行う仕組みを構築することで、より効果を向上させる余地がある。				
	経費削減余地	あまりない。ここ数年、本事務事業の執行体制は見直しを行っており、すぐに劇的な変化を望めない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21700000

事務事業 113432

都市整備部 道路維持課

道路掘削工事指導調整

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		51,754	49,106		
	直接費	事業費	(6)		1,954	706		
	職員人件費	人件費	(7)		47,100	43,000		
		再雇用職員分	(8)		2,700	5,400		
		(職員数：賦課)	(9)		6.00	5.00		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		6.00	5.00		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,500	3,500		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		4,500	3,500			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		56,254	52,606			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	53,643	49,518			
	直接費	事業費	(25)	1,943	1,718			
	職員人件費	人件費	(26)	48,900	45,200			
		再雇用職員分	(27)	2,800	2,600			
		(職員数：賦課)	(28)	7.00	6.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	7.00	6.00			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	4,500	3,500			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	4,500	3,500				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	58,143	53,018				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21700000

都市整備部 道路維持課

事務事業	113433 道路修繕					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区が管理する道路。					
事務事業意図	道路が適正に修繕され、安全で快適な道路環境が保全されている。					
事務事業手段	<p>昭和28年度より実施。道路は長期の供用において徐々に劣化が進行し、車両走行の危険性や振動・騒音等沿道環境の悪化から、使用限界に達したときに寿命となり施設の更新が行なわれる。供用の期間中、道路の安全性、快適性を確保するには、日常の適切な維持・修繕により施設の延命化を図る。</p> <p>道路の維持・修繕は、道路診断や安全点検パトロール等で発見された損傷箇所や危険箇所、さらには区民から通報のあった苦情・要望個所に的確に対応するため、現場確認調査の結果を踏まえて、直営・委託・請負各業務の利点を生かした方法で対処している。</p>					
根拠法令	道路法第42条、区有通路条例					
現状と課題	<p>本区の道路は経年による老朽化が目立ち、既に更新の時期を迎えている路線も少なくない。しかし、昨今の財政状況では道路施設の更新に係る経費の拡大は望めず、道路の延命化の必要に迫られている。この大規模な道路の維持・修繕を効果的に行うためには、道路診断に基づく維持管理計画を策定し、計画的に事業を執行していく必要がある。</p>					
成果・活動指標	<p>成果1：区民からの苦情・要望件数 成果2：道路管理瑕疵に起因する第三者事故件数 活動1：区が管理する道路の延長</p>					
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 1,200.00	平成18年度 1,200.00	平成19年度 1,000.00	
		実績	1,850.00	1,084.00		
	成果指標2 [件]	予定	2.00	2.00	2.00	
		実績	4.00	3.00		
	活動指標1 [km]	予定	732.00	732.00	733.00	
		実績	732.00	733.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		617,623	461,601	
		実績	610,984	588,145		
総合評価	<p>拡充。年々増加する道路の維持・修繕業務に的確に対応するため、平成17年度組織改正により直営・委託・請負部門の明確化を図り、計画的に維持・修繕できる体制が整った。今後は道路施設の現況を把握・評価し、ライフサイクルコストを踏まえた道路維持管理システムの確立を図るとともに、財源確保に努め、道路修繕業務の拡充に努める必要がある。</p>					
事業評価	事業の必要性	はい。道路を常に良好な状態に維持・修繕することは、道路管理者である区が行うべき法定の事務事業である。				
	民間活用	実施済。維持・修繕業務の民間委託を実施している。				
	成果向上余地	はい。区民からの苦情・要望に基づく事後保全から、計画的な維持・修繕による予防保全へ転換を図ることで、より効果的な道路の保全を実践することができる。				
	経費削減余地	いいえ。しかし、計画的な道路の維持・修繕を実施することで、効率的で効果的な道路の保全が確保され、長期間で見た場合のトータルコストの縮減が図れるものと考えられる。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21700000

事務事業 113433

都市整備部 道路維持課

道路修繕

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	0		
		一般財源	(5)	588,373	450,541		
	直接費	事業費	(6)	294,733	314,661		
	職員人件費	人件費	(7)	291,750	135,880		
		再雇用職員分	(8)	1,890	0		
		(職員数：賦課)	(9)	35.00	15.80		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	35.00	15.80		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	29,250	11,060		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	29,250	11,060			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	617,623	461,601			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	578,314	565,395		
	直接費	事業費	(25)	272,024	284,575		
	職員人件費	人件費	(26)	305,730	279,000		
		再雇用職員分	(27)	560	1,820		
		(職員数：賦課)	(28)	37.50	35.00		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	37.50	35.00		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	32,670	22,750		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	32,670	22,750			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	610,984	588,145			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21700000

都市整備部 道路維持課

事務事業	113434 道路改修（施設更新）						
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	区が管理する道路の内、道路改修（施設更新）を必要とする道路						
事務事業意図	道路施設の更新を計画的に進めることで、安全で快適な道路環境が保全されている。						
事務事業手段	平成14年度より実施。道路の維持、修繕や改修は、その時期を的確に判断し、計画的に進める必要がある。そのために舗装や排水施設等の損傷状況を技術的に調査する道路診断を実施している。本業務は、診断班を編成し直営業務として舗装のひび割れや劣化の状況、側溝のガタツキ等を調査しデータ収集を行っている。また、平成16年度からは幹線道路を対象として、測定機材を搭載した車両による路面性状調査を実施し、業務の推進を図っている。道路改修工事については、道路診断により、損傷が舗装の深部にまで達して修繕による延命が無理と判断した場合、全面的な改修（施設更新）を実施する。						
根拠法令	道路法第16条、区有通路条例						
現状と課題	道路の本体である舗装や側溝等は、公共下水道工事に併せて施設の更新が進められてきたが、このうち早期に整備された路線は既に30年を経過し、施設の更新の時期に来ている。そのため、平成18年度までに実施した道路診断結果に基づくD・E路線約70kmを、19年度から5箇年程度で計画的かつ継続的に事業を執行していくことが課題である。						
成果・活動指標	成果1：道路診断進捗率 成果2：道路施設更新率 活動1：道路診断調査延長累計 活動2：道路改修（施設更新）工事延長						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	38.00	74.00	98.00		
	成果指標2 [%]	予定	3.00	5.00	5.00		
		実績	3.00	3.50			
	活動指標1 [km]	予定	280.00	510.00	710.00		
		実績	283.00	684.00			
	活動指標2 [m]	予定	345.00	345.00	348.00		
		実績	231.00	380.00			
	トータルコスト (千円)	予定		64,700	266,618		
		実績	72,180	63,323			
総合評価	改善。今後は、道路の大量更新時代を迎えることもあり、別事務事業である「道路修繕」なども含め、道路診断結果に基づいて計画的に道路改修を行っていくことで、「新たな時代にふさわしい道路維持管理システム」を構築し、本事務事業の効果、効率を向上させるよう改善すべきである。						
事業評価	事業の必要性	はい。区の管理する道路の改修は、区の法定事業であり、安全で快適な道路環境の保全のために区で実施すべきである。					
	民間活用	実施済。道路改修工事の民間委託を実施している。					
	成果向上余地	はい。今後、限られた財源の中から予算を確保しつつ、道路診断結果に基づいて、計画的に道路改修を行っていくことでより効果を向上させる余地がある。					
	経費削減余地	あまりない。現在も、施工方法の工夫や道路路盤材の再利用等によるコスト削減や執行体制の見直しに努めており、現時点ではこれ以上コストを縮減する余地は少ない。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21700000

事務事業 113434

都市整備部 道路維持課

道路改修（施設更新）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		60,200	264,448		
	直接費	事業費	(6)		16,700	237,788		
	職員人件費	人件費	(7)		43,500	26,660		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		5.00	3.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.00	3.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,500	2,170		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		4,500	2,170			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		64,700	266,618			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	67,680	59,823			
	直接費	事業費	(25)	26,180	18,323			
	職員人件費	人件費	(26)	41,500	41,500			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	5.00	5.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	5.00	5.00			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	4,500	3,500			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	4,500	3,500				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	72,180	63,323				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21700000

都市整備部 道路維持課

事務事業	113435 公衆便所維持管理					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民及び来訪者（公衆便所の利用者）。条例に基づく公衆便所7箇所、その他3箇所					
事務事業意図	清潔で、明るく、誰もが、快適に利用している。					
事務事業手段	昭和28年度より実施。公衆便所の清掃・管理は、専門業者に委託している。 新小岩駅前、亀有駅北口、金町駅南口の各公衆便所については、1日2回のトイレ清掃を実施している。その他の公衆便所、公共トイレは1日1回を基本としているが、水元、柴又については、土、日、祝日等は2回の清掃を実施している。1回当たりの清掃時間は、概ね30分程度である。 窓ガラス清掃等（4施設）は年2回実施している。					
根拠法令	葛飾区公衆便所設置及び管理条例					
現状と課題	公衆便所は汚い、臭い、暗いといったイメージの払拭からも、清潔で明るく、誰もが快適に利用できる施設として清掃等管理の充実が求められる。しかし、いたずらによる器具の破損やホームレスによる占拠といった課題もある。また、建設されてから相当年数が経過したため、トイレのリニューアルを目指した維持修繕計画策定の検討が必要である。					
成果・活動指標	成果1：利用者等からの苦情処理件数 活動1：公衆便所及び公共トイレの清掃すべき延べ床面積 活動2：公衆便所及び公共トイレの年間清掃延べ回数					
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 0.00	平成18年度 0.00	平成19年度 0.00	
		実績	11.00	18.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [m ²]	予定	236.00	236.00	236.00	
		実績	236.00	236.00		
	活動指標2 [回]	予定	3,525.00	3,525.00	3,525.00	
		実績	3,525.00	3,525.00		
	トータルコスト (千円)	予定		42,395	45,975	
		実績	37,675	40,837		
総合評価	継続。駅前広場や観光地等の公衆便所については、利用頻度も多く、現行のサービス水準を継続する必要がある。					
事務事業評価	事業の必要性	どちらとも言えない。公衆便所は、区民や来訪者等、誰もが何時でも自由に利用できるサービス施設であり、区民等のニーズに基づき区が条例で設置や管理を定めている。従って、区として特に法的義務を負うものではない。				
	民間活用	実施済。清掃等管理業務の民間委託を実施している。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。経費や人員をかければ利用者にとって快適なトイレを提供することは可能であるが、サービス水準をどの程度に設定するかは、区の財政事情に追うところが大きい。				
	経費削減余地	あまりない。コスト削減を図るためには、清掃回数や清掃内容の見直しにより、ある程度は可能と考えるが、サービス水準を向上させて欲しいとの声が大きく、コストを落とすことは難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21700000

事務事業 113435

都市整備部 道路維持課

公衆便所維持管理

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		47	47		
		一般財源	(5)		37,386	40,546		
	直接費	事業費	(6)		29,993	27,693		
	職員人件費	人件費	(7)		7,170	12,900		
		再雇用職員分	(8)		270	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.00	1.50		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.00	1.50		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		4,332	4,332		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		630	1,050		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		4,962	5,382			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		42,395	45,975			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	47	47			
		一般財源	(24)	32,846	35,968			
	直接費	事業費	(25)	27,063	28,835			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150	6,920			
		再雇用職員分	(27)	1,680	260			
		(職員数：賦課)	(28)	0.50	1.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50	1.00			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	4,332	4,332			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	450	490			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	4,782	4,822				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	37,675	40,837				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21700000

都市整備部 道路維持課

事務事業	113436 特色ある道路管理					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区が管理する特色ある道路（特色ある道路の利用者）					
事務事業意図	都市に憩いと潤いを与える特色ある道路空間が良好に保全されている。					
事務事業手段	平成7年度より実施。道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもある。そこで、緑道、親水緑道、コミュニティ道路等、特色ある道路として整備された路線については、多くの人が集まる施設として、清掃や樹木管理等きめ細やかな管理が必要となっている。 親水緑道等の「流れ」などの電気・機械設備については、平成19年度から週1回の定期的な点検・管理を委託業務において実施している。					
根拠法令	道路法					
現状と課題	本区では、下水道普及により不用となった水路跡地を中心に、緑道や親水緑道、コミュニティ道路等特色ある道路づくりを推進してきた。 親水緑道については、今後、地先住民への施設利用者アンケート調査を実施し、また季節等も考慮し、流れ施設の運転期間・運転時間を短縮していくことを検討していく。					
成果・活動指標	成果1：利用者等からの苦情・要望件数					
	活動1：特色ある道路の管理面積					
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 6.00	平成18年度 6.00	平成19年度 6.00	
		実績	21.00	14.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [m ²]	予定	162,000.00	162,000.00	162,000.00	
		実績	162,000.00	162,000.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		37,190	38,151	
		実績	27,046	37,209		
総合評価	継続。特色ある道路は、一般の通行機能のほか都市生活に潤いを与え、区民の憩いの場所ともなっており、適切な維持管理が欠かせないため、今後も継続すべき事務事業である。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。人々が憩い集うコミュニティ道路や緑道等は、多くの修景施設や植栽等を設置している関係から、きめ細やかな管理を必要とするが、道路に位置づけられており道路管理者である区が実施すべき事務事業である。				
	民間活用	実施済。清掃等管理業務の民間委託を実施している。				
	成果向上余地	いいえ。路線を選定し、計画的な維持管理を実践しており、現時点では適切な管理水準であると考えている。				
	経費削減余地	あまりない。平成7年度より、非常勤職員を中心とした直営管理方式を取り入れており、コストを下げる余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21700000

事務事業 113436

都市整備部 道路維持課

特色ある道路管理

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		35,480	36,821		
	直接費	事業費	(6)		12,650	15,041		
	職員人件費	人件費	(7)		20,130	19,620		
		再雇用職員分	(8)		2,700	2,160		
		(職員数：賦課)	(9)		2.90	2.70		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.90	2.70		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,710	1,330		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		1,710	1,330		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		37,190	38,151		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	26,956	35,879			
	直接費	事業費	(25)	12,686	13,809			
	職員人件費	人件費	(26)	830	19,470			
		再雇用職員分	(27)	13,440	2,600			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	2.90			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	2.90			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	1,330			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	90	1,330			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	27,046	37,209			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21700000

都市整備部 道路維持課

事務事業	113437 路上放棄物処理					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区が管理する道路（区が管理する道路の利用者）					
事務事業意図	路上放棄物が速やかに処分され、障害なく通行できる道路環境が保たれている。					
事務事業手段	<p>昭和28年度より実施。区道上に放棄される粗大ゴミは通常、区民からの通報やパトロールで発見され、保全係が収集・運搬している。放棄物の内、ゴミと判断されるものは速やかに収集し、財産価値があると判断されるものは1週間程度警告書を貼り、その後回収している。処分は専門業者に委託している。</p> <p>区道上に放置されたへい死犬猫等は、区民等から通報を受け、専門業者に連絡、回収・運搬・火葬処分している。夜間・休日も同様に対応している。</p> <p>違反屋外広告物は、平成13年度から直営業務として除却作業を実施している。</p>					
根拠法令	道路法第44条の2、リサイクル関係法					
現状と課題	近年、不法投棄対策、廃棄物の減量化、リサイクルといった目的で法体系が整備されてきたが、ゴミの不法投棄という点では逆に一部の人のモラル低下を招き、道路等公共施設への投棄が増加、社会問題となっている。循環型社会の構築に向け区民や町会組織、国や都等との協働した取組みが重要である。また、法による罰則の強化も必要である。					
成果・活動指標	<p>成果1：区民からの苦情・要望件数</p> <p>活動1：粗大ゴミ等路上放棄物の収集・処分件数</p> <p>活動2：違反屋外広告物の除却・処分数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 3,900.00	平成18年度 3,800.00	平成19年度 1,300.00	
		実績	1,854.00	1,309.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	2,100.00	2,200.00	2,000.00	
		実績	1,647.00	1,309.00		
	活動指標2 [枚]	予定	120,000.00	120,000.00	120,000.00	
		実績	109,125.00	106,562.00		
	トータルコスト (千円)	予定		52,040	101,383	
		実績	36,502	48,789		
総合評価	継続。一部の人のモラル低下により路上放棄物は依然として解消の見込みがない中、道路通行の安全性や快適な利用環境を確保するために継続すべき事務事業である。					
事業評価	事業の必要性	はい。路上放棄物の収集・処分は、道路管理者である区が行う法定の事務事業である。				
	民間活用	実施済。へい死犬猫等収集処理や、収集した路上放棄物の処分については、民間委託を実施している。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。不法投棄防止対策として夜間パトロール（清掃事務所）、不法投棄防止協力員制度（環境部）、違反広告物除却協力員制度（都市整備部）による監視・除却体制が確立されているものの、実態としては大幅な減少までには至っていない。				
	経費削減余地	あまりない。路上放棄物の中には財産価値があるものも多く、収集・処分に当たっては所定の手続きが必要なため、時間やコストがかかる仕事である。また、家電4品目は、法律により区がリサイクル券を購入し、指定場所へ搬送している状況である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21700000

事務事業 113437

都市整備部 道路維持課

路上放棄物処理

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		400	200		
		一般財源	(5)		49,030	96,563		
	直接費	事業費	(6)		17,360	18,243		
	職員人件費	人件費	(7)		27,750	69,880		
		再雇用職員分	(8)		4,320	8,640		
		(職員数：賦課)	(9)		3.60	9.80		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.60	9.80		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,610	4,620		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,610	4,620			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		52,040	101,383			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	112	167			
		一般財源	(24)	35,940	46,592			
	直接費	事業費	(25)	17,182	15,939			
	職員人件費	人件費	(26)	17,470	26,660			
		再雇用職員分	(27)	1,400	4,160			
		(職員数：賦課)	(28)	4.10	3.60			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.10	3.60			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	450	2,030			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	450	2,030				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	36,502	48,789				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21700000

都市整備部 道路維持課

事務事業	113438 道路維持課庁舎管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	道路維持課事務所等の施設利用者					
事務事業意図	来訪する企業者、業者、区民が快適に利用すると共に職員の事務室として適正な環境が維持されている。					
事務事業手段	平成13年度より実施。道路維持課庁舎、道路保全事務所庁舎及び各水防倉庫等の管理運営を行っている。 庁舎清掃、電気工作物保安全管理、複写機保守点検などは、年度当初に契約し業者委託している。事務所修繕、敷地内の樹木管理、空調等清掃点検、消防設備保守点検は、必要によりその都度契約し委託している。道路維持課は、道路や橋梁、その付属物の維持管理及び道路掘削や自費工事に関する指導を主な業務としていることから、一般区民の来所は少ない。水防倉庫は、水防活動に必要な資機材を格納管理している。					
根拠法令	建築基準法、消防法、電気事業法					
現状と課題	道路維持課は本庁舎のスペースが狭いこと、また既存施設の有効活用を図ることから、旧東部建設事務所庁舎を使用している。また、道路保全事務所は旧第三土木出張所庁舎を使用している。施設の老朽化は年々進み、防災性を含めた安全性の確保が重要である。日常点検を徹底し大規模修繕の予防に努めているが、修繕費用は増加傾向にある。					
成果・活動指標	成果1：職場環境満足度調査、満足している％（来訪者・施設利用者のアンケート） 活動1：庁舎管理面積 活動2：庁舎管理・運営コスト（1㎡当たりのコスト）					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 60.00	平成18年度 60.00	平成19年度 60.00	
		実績	60.00	60.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [㎡]	予定	2,355.00	2,355.00	2,355.00	
		実績	2,355.00	2,355.00		
	活動指標2 [円]	予定	4,040.00	5,010.00	4,610.00	
		実績	3,660.00	4,140.00		
	トータルコスト (千円)	予定		32,152	37,036	
		実績	26,891	29,752		
総合評価	継続。区が管理する道路を適正に維持管理するには、その業務の拠点となる庁舎等の管理運営は不可欠であり、今後も継続すべきである。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。道路維持課庁舎は、道路の維持管理業務を担当する職場として、多くの作業車両や作業用資機材を保有しており、ある程度広い敷地が必要となる。また、庁舎施設は勿論のこと、車庫や倉庫、材料や廃材置場についても必要な場所に適正配置する必要がある。				
	民間活用	実施済。庁舎清掃や各種設備の保守点検の民間委託を実施している。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。道路維持課は、本庁舎が手狭ということで新宿三丁目に事務所を置いているが、区内全域をカバーする点では、区内中央部の本庁舎に置くことが望ましいと考えるが、現時点では難しい問題である。				
	経費削減余地	あまりない。10棟ある主な管理施設のうち、既に耐用年数が過ぎている施設が3棟あり、他の施設も10年以上経過しているため、維持・修繕にかかる経費は増加する傾向にある。また、環境行動推進事業による省エネルギー化にも積極的に取り組んでいる。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21700000

事務事業 113438

都市整備部 道路維持課

道路維持課庁舎管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		626	571		
		一般財源	(5)		16,395	21,454		
	直接費	事業費	(6)		11,801	16,865		
	職員人件費	人件費	(7)		5,220	5,160		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.60	0.60		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.60	0.60		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		14,591	14,591		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		540	420		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		15,131	15,011			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		32,152	37,036			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	651	589			
		一般財源	(24)	11,289	14,152			
	直接費	事業費	(25)	8,620	9,761			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320	4,980			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40	0.60			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40	0.60			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	14,591	14,591			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360	420			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	14,951	15,011				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	26,891	29,752				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21700000

都市整備部 道路維持課

事務事業	113439 掘削道路復旧					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区が管理する道路（区が管理する道路の利用者）					
事務事業意図	掘削道路における仮舗装状態が解消され、道路が良好な状態で保全されている。					
事務事業手段	昭和28年度より実施。掘削道路の復旧工事について、ガスや水道、下水道工事のように道路を縦断的かつ横断的に掘削する工事では、たとえ掘削部分の舗装を新しく復旧しても残存舗装とに継ぎ目が生じ、舗装の寿命を縮める大きな原因となる。このことから、企業者掘削等で復旧すべき道路舗装工事を受託施行するため、企業者から道路復旧費（工事費及び監督事務費）を徴収して道路全面の舗装改良を行うものであり、受託復旧方式と呼んでいる。掘削道路は仮舗装の状態を引き継ぐことから、計画的に道路復旧工事を実施する必要があり、その設計、積算及び工事監督業務は道路改修係が担当している。					
根拠法令	道路法第62条、葛飾区道路占用規則					
現状と課題	掘削道路復旧路線は、公共下水道の整備が遅かった水元地区に対象路線が多く存在するが、公共下水道工事が終息した現在、受託復旧路線が大幅に減少し、本事業の財源である道路復旧費が確保できず、未施工路線を多く残している。これらを早期に施工するには、中長期の道路改修計画を公表し、長期道路調整を行い、受託復旧路線拡大の必要がある。					
成果・活動指標	成果1：掘削道路復旧率 活動1：掘削道路復旧工事延長					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 41.10	平成18年度 43.40	平成19年度 47.20	
		実績	39.00	40.80		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [m]	予定	3,370.00	2,900.00	4,780.00	
		実績	2,820.00	2,210.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		145,360	205,644	
		実績	139,626	138,780		
総合評価	改善。区の中・長期の道路改修計画を策定・公表した上で、企業者の掘削工事と調整を行い、効率よく道路復旧工事ができるような仕組みを構築し、事務事業の効果を向上させることで改善するべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の管理する道路について、掘削工事後の仮舗装状態を解消し、道路全面の舗装を復旧することを目的とした法定の事務事業であり、掘削工事を行った企業者から道路復旧費を受託し、区が実施する事務である。				
	民間活用	実施済。掘削道路復旧工事の民間委託を実施している。				
	成果向上余地	はい。今後、区の中・長期の道路改修計画を策定・公表した上で、企業者の掘削工事と調整を行い、効率よく道路復旧ができるような仕組みを構築することで、より効果を上げる余地がある。				
	経費削減余地	あまりない。現時点では、経費及び執行体制とも適切と考えているため、今以上のコスト削減は難しいが、今後、中・長期的な道路改修計画に基づいて企業者の掘削工事と調整し、効率よく道路復旧工事が実施されるようになれば、経費削減の可能性はある。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21700000

事務事業 113439

都市整備部 道路維持課

掘削道路復旧

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		125,200	170,163		
		一般財源	(5)		18,270	34,221		
	直接費	事業費	(6)		125,200	188,904		
	職員人件費	人件費	(7)		18,270	15,480		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		2.10	1.80		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.10	1.80		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,890	1,260		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,890	1,260			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		145,360	205,644			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	120,306	119,880			
		一般財源	(24)	17,430	17,430			
	直接費	事業費	(25)	120,306	119,880			
	職員人件費	人件費	(26)	17,430	17,430			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	2.10	2.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.10	2.10			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,890	1,470			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,890	1,470				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	139,626	138,780				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21700000

都市整備部 道路維持課

事務事業	113440 道路・駅前広場清掃等管理					
	事業区分	経常事業	施策体系	1134	道路	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区が管理する道路、駅前広場					
事務事業意図	ゴミのない道路環境が維持され、安全で快適に通行できる。					
事務事業手段	昭和28年度より実施。道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもあることから、道路清掃は不可欠な業務となっている。駅前広場のように人々が多く集まる場所では、現在、週2回の清掃作業を実施している。また、道路側溝清掃は、対象道路を選定し、人力や機械(車)による清掃作業を定期的に行っている。 これら定期的な清掃業務は、委託業務で実施しているが、区民からの苦情や要望箇所は、直営業務で対応しているケースもある。また、堤防道路等の河川占用区域等に係る草刈りについては、委託業務で実施している。					
根拠法令	道路法第42条、河川法					
現状と課題	清掃業務については、サービス水準の設定が直接、経費に跳ね返ることから、その判断は難しい。現在、本業務に係る苦情・要望は多くはないので、当面、現水準を維持していく。また、駅前広場では平成18年度よりガム痕除去の新たな作業を追加している。さらに、「きれいで清潔なまちをつくる条例」を生かし、区民へのPRの徹底が重要である。					
成果・活動指標	成果1：駅前広場におけるタバコのポイ捨て調査結果 活動1：清掃・草刈対象面積					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [本]	予定	2,000.00	2,000.00	1,500.00	
		実績	2,060.00	1,575.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [m ²]	予定	600,000.00	600,000.00	642,700.00	
		実績	642,700.00	642,700.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		99,690	85,201	
実績		73,342	86,329			
総合評価	継続。適正なサービス水準を維持しつつ、継続すべき事務事業である。					
事業評価	事業の必要性	はい。道路を適正に保全するため、清掃等の維持管理は、道路管理者である区が行うべき事務事業である。				
	民間活用	実施済。清掃及び草刈り業務の民間委託を実施している。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。経費、人員を投入し、清掃回数を増やすことで常にゴミのない快適な道路環境を提供することは出来るが、現在の区財政事情ではこれ以上の支出は困難である。				
	経費削減余地	あまりない。現行の清掃回数や清掃範囲等で、概ね、適正なサービス水準を維持していると考えられる。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21700000

事務事業 113440

都市整備部 道路維持課

道路・駅前広場清掃等管理

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		18,349	7,543		
		一般財源	(5)		79,721	76,608		
	直接費	事業費	(6)		79,800	71,251		
	職員人件費	人件費	(7)		17,460	12,900		
		再雇用職員分	(8)		810	0		
		(職員数：賦課)	(9)		2.30	1.50		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.30	1.50		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,620	1,050		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,620	1,050			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		99,690	85,201			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	6,949			
		一般財源	(24)	72,532	78,120			
	直接費	事業費	(25)	61,622	67,499			
	職員人件費	人件費	(26)	8,950	16,790			
		再雇用職員分	(27)	1,960	780			
		(職員数：賦課)	(28)	1.30	2.30			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.30	2.30			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	810	1,260			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	810	1,260				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	73,342	86,329				